

財 政 事 情

第 1 5 3 回



大阪・関西万博で関西パビリオンに出展し、恐竜王国福井の魅力を発信

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、令和7年度当初予算の概要と令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

県内経済の公共投資は弱めの動きが続いていますが、個人消費は回復してきており、福井県の景気は総じて緩やかに持ち直しています。

北陸新幹線福井・敦賀間の開業から1年を迎えました。年末・年始における金沢・福井間の新幹線利用者は、昨年に比べ約4割増えており、10月から実施した北陸DCの効果もあり、開業からの来訪者数は約2割伸びるなど引き続き好調を維持しております。令和7年度当初予算では、北陸新幹線開業2年目となる福井県のさらなるパワーアップを目指し、「ふくい新時代」を拓いていくために、県内定着の促進や魅力ある仕事の創出、結婚・出産・子育て応援など、次世代にも選ばれる福井を実現するための予算や、開業1年後の現状を踏まえた対策として、インバウンド県内への誘客促進や、開業効果の県内全域への波及に必要な予算などを計上しています。

また、令和6年度2月補正予算において、国補正予算に伴う経済対策への対応などを予算計上し、当初予算と一体的に編成しています。

県民の皆様におかれましては、この財政事情の公表を通じて、本県の財政状況について御理解をいただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いします。

目次

第1 本県の財政状況について	1
1 現在の財政状況	1
2 行財政改革実行プラン期間における目標と財政収支見通し.....	2
第2 令和7年度当初予算の概要	3
1 予算編成の基本方針および予算規模	3
2 一般会計予算	5
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	7
3 県政推進の主要施策	11
(1) 主要施策の概要	11
(2) 各種施策の概要	15
4 特別会計予算	73
(1) 管理会計	73
(2) 貸付金会計	73
(3) 事業会計	73
(4) その他の会計	73
5 債務負担行為	74
第3 令和6年度下半期の財政状況	75
1 歳入歳出予算の補正状況	75
(1) 12月定例県議会で議決された補正予算(10月専決)	76
(2) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月補正)	76
(3) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月追加補正)	76
(4) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月補正)	76
(5) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月追加補正)	77
2 債務負担行為の補正状況	79
3 予算の執行状況	79
第4 県債の状況	82
1 県債	82
2 一時借入金.....	82
第5 県民負担の状況	83
第6 公営企業の業務状況	84
1 県病院事業会計	84
2 工業用水道事業会計	90
3 水道用水供給事業会計	95
4 臨海工業用地等造成事業会計	100
5 臨海下水道事業会計	103
6 流域下水道事業会計	106
用語の説明	109

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつあります。しかし、物価上昇やアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など、環境の変化には注視する必要があります。また、県財政においては、中部縦貫自動車道の整備など、大型プロジェクトによる財政需要に対して引き続き適切に対応していく必要があります。

こうした状況の下、県では財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、実質公債費比率および将来負担比率の改善を目指しております。

令和5年度決算における財政指標（括弧内は令和4年度）

実質公債費比率	11.7%(11.8%)	全国 32 位(32 位)
将来負担比率	153.8%(149.1%)	全国 19 位(16 位)

令和5年度末の県債残高については、並行在来線区間のJRからの鉄道資産取得に伴う県債発行等により、臨時財政対策債^{※1}を除く県債残高、臨時財政対策債の残高を含めた全体額がともに前年度末から増加となったものの、行財政改革アクションプランに掲げた目標額は達成しております。

県債残高

(単位：億円)

年 度	5 年度		6 年度（見込）	
	実 績	（プラン目標）	実績見込	（プラン目標）
全 体	8, 0 5 7	—	7, 8 8 6	—
うち臨時財政対策債	2, 4 0 2	—	2, 1 5 5	—
臨時財政対策債除き ^{※2}	5, 6 5 5	(6, 0 0 0)	5, 7 3 1	(6, 6 8 4)

※1：臨時財政対策債：地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置される。

※2：満期一括償還のための積立金を除いたもの。

令和5年度末の財政調整のための3基金の残高は、前年度より12億円の増となり、行財政改革アクションプランに掲げた目標残高を確保しています。な

お、令和6年度末の残高は、令和5年度末残高を上回る167億円の残高を確保する見込みです。

基金残高

(単位：億円)

年 度	5 年度		6 年度（見込）	
	実 績	（プラン目 標）	実績見込	（プラン目 標）
全 体	163	(100)	167	(130)

2 行財政改革アクションプラン期間における目標と財政収支見通し

令和元年8月に5年間を推進期間とした行財政改革アクションプランを策定し、健全財政の堅持に努めてまいりました。これまでの成果を活かしつつ、安定かつ効率的な組織基盤を築くため、令和6年3月に行財政改革アクションプラン2024を策定しました。推進期間を令和6年度から令和10年度とし、以下のとおり健全な財政運営を行っていきます。

【中長期的な収支見通しに基づく計画的な財政運営】

○財政調整のための3基金残高について、災害などの突発的な財政需要に対応するため、130億円以上の残高を確保します。

○国直轄事業の増加が見込まれる中、県債残高について「これまでの最大（平成14年度：6,684億円）を越えない水準」を維持します。

○財政健全化基準について、全国中位水準を維持します。

○今後10年間の収支見通しについて、毎年度策定・公表します。また、「交付税措置を踏まえた実質的な県債残高」や「県民1人当たりの県債残高」など、わかりやすい財政指標の公表に努めます。

【財政収支見通し（令和7年度～令和11年度）】

(単位：億円)

年 度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度
財源不足額（△）（＝基金取崩額）	△12	△10	10	10	0
財政調整のための基金残高	158	150	160	170	170
県債残高（臨時財政対策債除く）	6,000	6,200	6,400	6,400	6,500

※令和7年度当初予算編成時

第2 令和7年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

令和7年度当初予算は、北陸新幹線開業2年目となる福井県のさらなるパワーアップを目指して、5つの重点ポイントを柱に「ふくい新時代」を拓いていく予算として編成しました。

○令和7年度当初予算の重点ポイント

- 1 次世代にも選ばれる福井の実現
- 2 開業1年後の現状を踏まえた対策
- 3 人手不足克服に向けた対策
- 4 長期ビジョンの推進
- 5 社会基盤等の整備・維持

この結果、令和7年度当初予算額は下記の通りです。

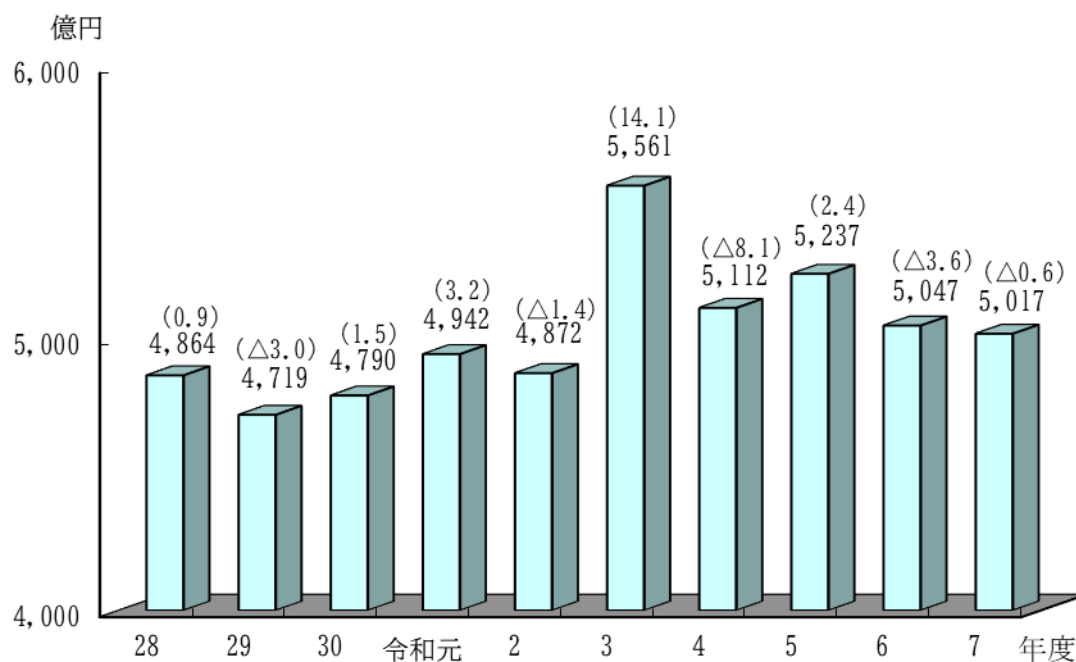
《令和7年度当初予算額》

一般会計	5, 017億3, 427万円
特別会計	695億5, 478万円
企業会計	485億7, 334万円
計	6, 198億6, 239万円

令和7年度当初予算の一般会計について、令和6年度当初予算と比較すると、0.6%の減となっています。

また、国の補正予算に伴う経済対策への対応などの2月補正予算を当初予算と一体的に編成しています。

(図表-1) 当初予算（一般会計）の推移



(注) 1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 令和元年度、令和5年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

令和7年度の歳入予算額は、5,017億3,427万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、県税が28.7パーセントと最も多く、次いで地方交付税25.9パーセント、国庫支出金12.7パーセントの順となっています。このほか県債発行等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

なお、前年度比は令和6年度当初予算との比較になります。

○ 県税

令和7年度の予算額は、1,442億1,117万円（前年度比10.4パーセント増）です。これは国の定額減税の終了や製造業等の収益増などによるものです。

○ 地方交付税

令和7年度の予算額は、1,301億9,600万円（前年度比2.1パーセント減）で、国の地方財政計画を基に、税収の伸び等を考慮して計上しました。

○ 県債

令和7年度の予算額は、478億5,100万円（前年度比0.3パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、478億5,100万円（前年度比1.6パーセント増）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は平成13年度の制度創設以来、初の発行なし（前年度比皆減）となりました。

近年は北陸新幹線の整備や国直轄事業の増加等により、投資的経費が増加傾向にありましたが、県債の発行にあたっては、償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

令和6年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,595億2,001万円で、その構成比は51.7パーセントとなっています。

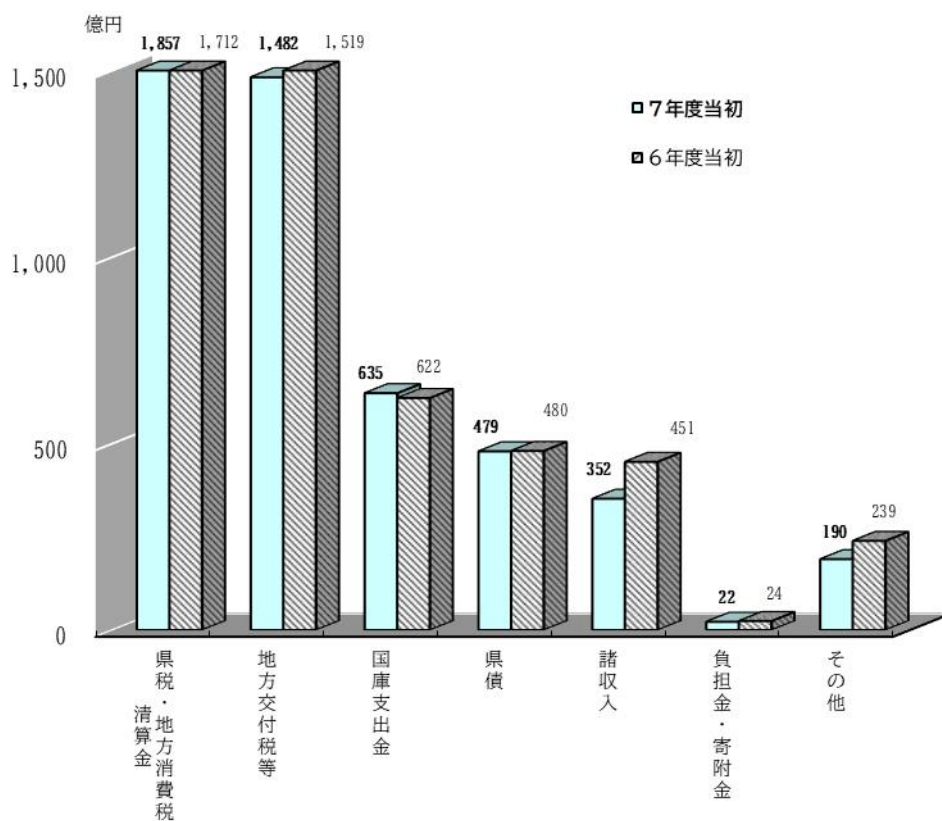
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が66.6パーセント、特定財源が33.4パーセントとなっています。

第1表 令和7年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款別	令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 県税	144,211,166	28.7	130,609,673	25.9	139,589,314	26.0	13,601,493	4,621,852	10.4	3.3
2 地方消費税清算金	41,516,296	8.3	40,620,498	8.0	42,023,235	7.8	895,798	△ 506,939	2.2	△ 1.2
3 地方譲与税	17,386,297	3.5	15,878,832	3.1	18,153,101	3.4	1,507,465	△ 766,804	9.5	△ 4.2
4 地方特例交付金	480,000	0.1	2,826,000	0.6	2,786,084	0.5	△ 2,346,000	△ 2,306,084	△ 83.0	△ 82.8
5 地方交付税	130,196,000	25.9	133,015,000	26.4	141,289,519	26.3	△ 2,819,000	△ 11,093,519	△ 2.1	△ 7.9
6 交通安全対策 特別交付金	150,000	0.0	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0	0.0	0.0
一般財源(1~6)	333,939,759	66.5	323,100,003	64.0	343,991,253	64.0	10,839,756	△ 10,051,494	3.4	△ 2.9
7 分担金および負担金	1,899,890	0.4	1,925,529	0.4	2,530,854	0.5	△ 25,639	△ 630,964	△ 1.3	△ 24.9
8 使用料および手数料	5,186,615	1.0	5,237,694	1.0	5,197,261	1.0	△ 51,079	△ 10,646	△ 1.0	△ 0.2
9 国庫支出金	63,456,713	12.7	62,160,462	12.3	76,611,672	14.3	1,296,251	△ 13,154,959	2.1	△ 17.2
10 財産収入	1,240,090	0.3	1,773,021	0.4	941,778	0.2	△ 532,931	298,312	△ 30.1	31.7
11 寄附金	269,770	0.1	456,469	0.1	342,806	0.1	△ 186,699	△ 73,036	△ 40.9	△ 21.3
12 繰入金	11,677,935	2.3	15,997,255	3.2	12,236,992	2.3	△ 4,319,320	△ 559,057	△ 27.0	△ 4.6
13 繰越金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	6,336,022	1.2	0	△ 5,336,022	0.0	△ 84.2
14 諸収入	35,212,496	7.0	45,057,584	8.9	29,261,721	5.4	△ 9,845,088	5,950,775	△ 21.9	20.3
15 県債	47,851,000	9.5	47,987,000	9.5	58,963,667	11.0	△ 136,000	△ 11,112,667	△ 0.3	△ 18.8
特定財源計(7~15)	167,794,509	33.5	181,595,014	36.0	192,422,773	36.0	△ 13,800,505	△ 24,628,264	△ 7.6	△ 12.8
合計	501,734,268	100.0	504,695,017	100.0	536,414,026	100.0	△ 2,960,749	△ 34,679,758	△ 0.6	△ 6.5

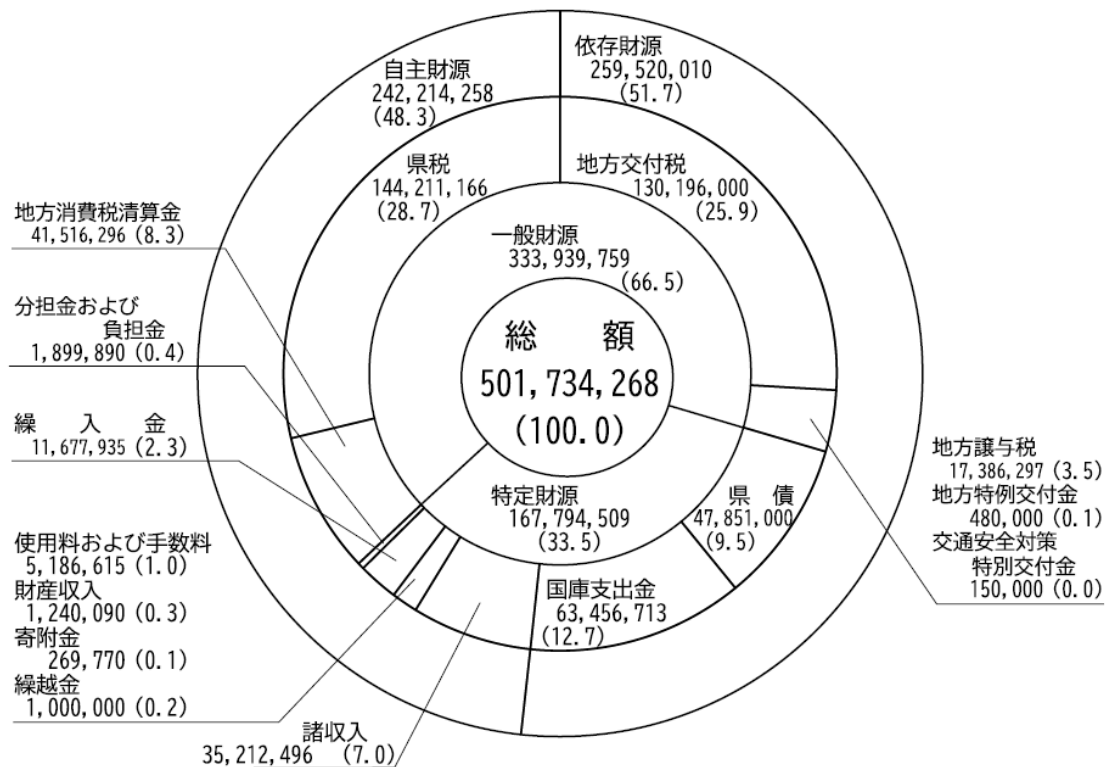
(図表-2) 令和7年度一般会計当初予算(歳入)の前年度予算との比較



歳入

歳入予算款別構成表（一般会計）

（単位：千円、％）



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、教育費が1,017億2,898万円で20.3パーセント、次いで民生費・衛生費が775億6,201万円で15.5パーセント、公債費が657億7,861万円で13.1パーセント、諸支出金が549億3,843万円で10.9パーセント、土木費が522億1,891万円で10.4パーセント、商工・労働費が436億7,632万円で8.7パーセント、以下、総務費、商工費、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,154億4,690万円で、全体の43.0パーセントを占め、前年度の構成比（42.9パーセント）と比較して、0.1ポイントの増となっています。

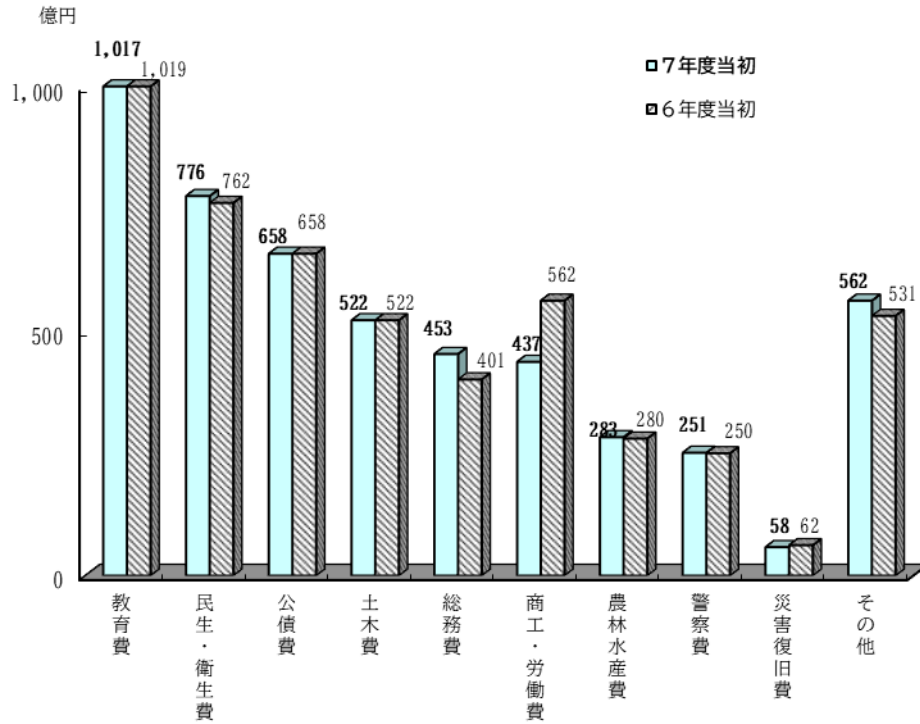
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は894億4,215万円で、全体の17.8パーセントを占め、前年度の構成比（18.1パーセント）と比較して、0.3ポイントの減となっています。

第2表 令和7年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

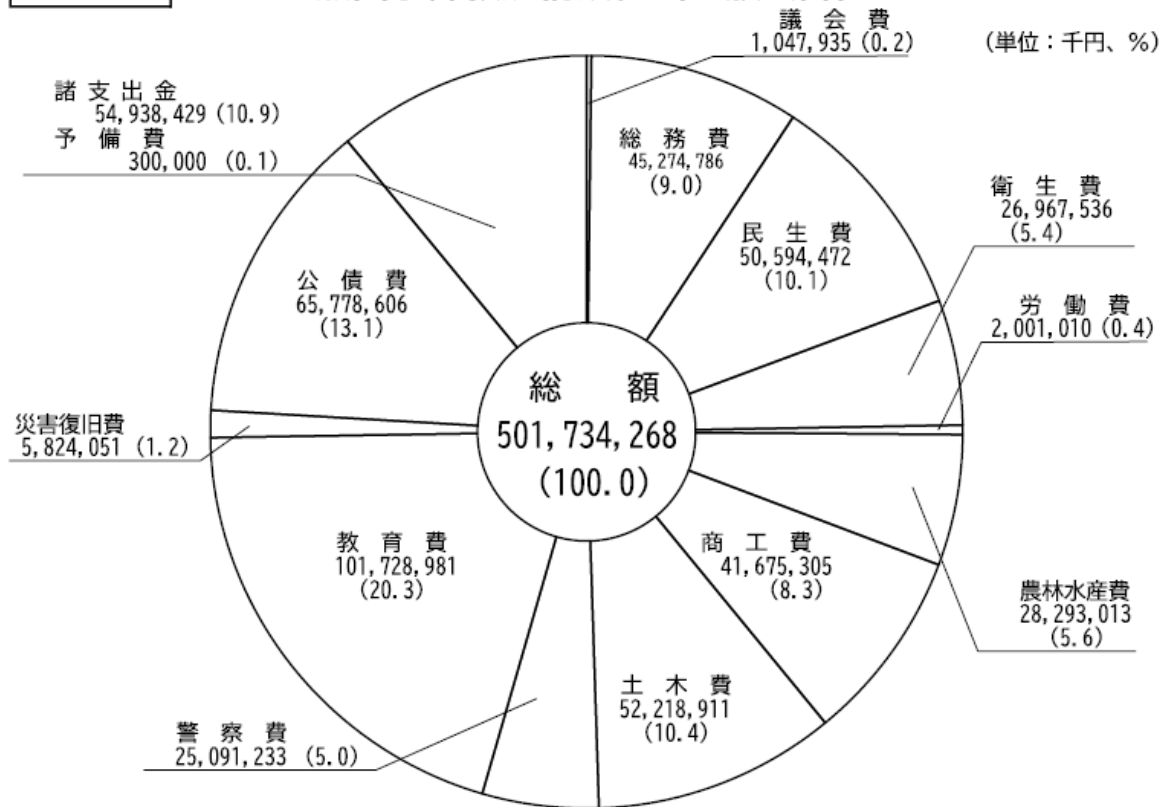
款別	令和7年度 当初予算額 (A)	構成比	令和6年度				比較			
			当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
									(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
1 議会費	1,047,935	0.2	1,039,902	0.2	1,027,109	0.2	8,033	20,826	0.8	2.0
2 総務費	45,274,786	9.0	40,123,272	8.0	42,444,908	7.9	5,151,514	2,829,878	12.8	6.7
3 民生費	50,594,472	10.1	51,134,669	10.1	54,377,694	10.1	△ 540,197	△ 3,783,222	△ 1.1	△ 7.0
4 衛生費	26,967,536	5.4	25,015,437	5.0	25,722,725	4.8	1,952,099	1,244,811	7.8	4.8
5 労働費	2,001,010	0.4	1,929,591	0.4	1,930,169	0.4	71,419	70,841	3.7	3.7
6 農林水産費	28,293,013	5.6	28,006,709	5.5	32,639,218	6.1	286,304	△ 4,346,205	1.0	△ 13.3
7 商工費	41,675,305	8.3	54,293,703	10.7	39,054,742	7.3	△ 12,618,398	2,620,563	△ 23.2	6.7
8 土木費	52,218,911	10.4	52,197,730	10.3	73,644,821	13.7	21,181	△ 21,425,910	0.0	△ 29.1
9 警察費	25,091,233	5.0	25,004,252	5.0	26,072,989	4.9	86,981	△ 981,756	0.3	△ 3.8
10 教育費	101,728,981	20.3	101,862,298	20.2	103,617,426	19.3	△ 133,317	△ 1,888,445	△ 0.1	△ 1.8
11 災害復旧費	5,824,051	1.2	6,173,531	1.2	2,582,099	0.5	△ 349,480	3,241,952	△ 5.7	125.6
12 公債費	65,778,606	13.1	65,840,405	13.0	78,020,654	14.5	△ 61,799	△ 12,242,048	△ 0.1	△ 15.7
13 諸支出金	54,938,429	10.9	51,773,518	10.3	54,779,472	10.2	3,164,911	158,957	6.1	0.3
14 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	500,000	0.1	0	△ 200,000	0.0	△ 40.0
合計	501,734,268	100.0	504,695,017	100.0	536,414,026	100.0	△ 2,960,749	△ 34,679,758	△ 0.6	△ 6.5

(図表-3) 令和7年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度予算との比較



歳出

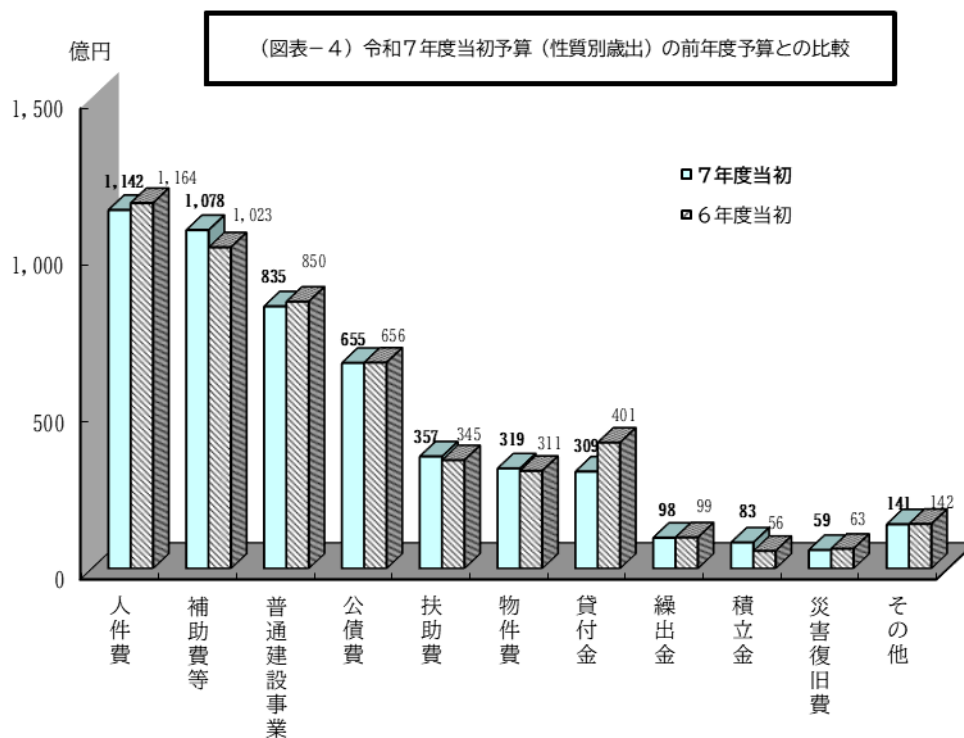
歳出予算款別構成表（一般会計）



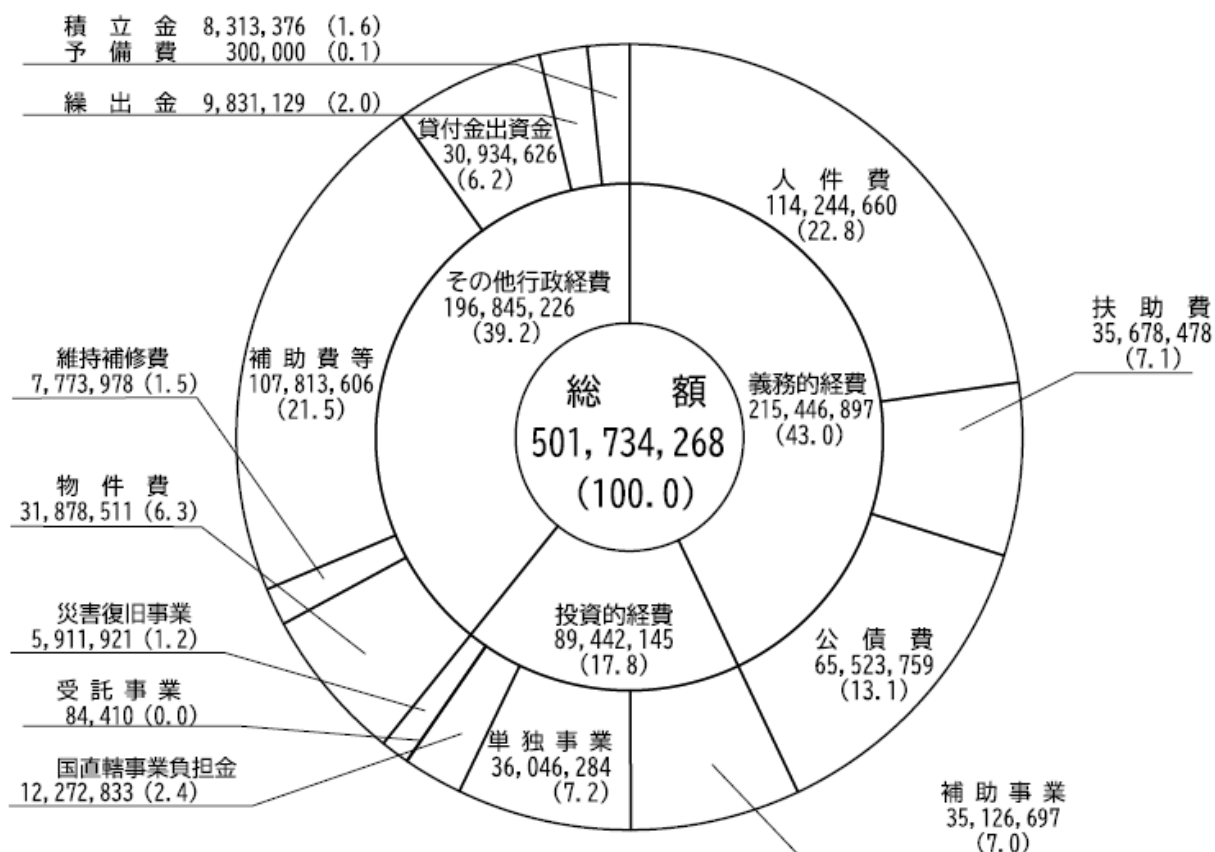
第3表 令和7年度一般会計当初予算（性質別歳出）

(単位：千円・%)

年度 性質別	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		令和6年度(最終)		対当初比較		対最終比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	予算額 (C)	構成比	増減 (A)-(B)	(A)/(B)-1	増減 (A)-(C)	(A)/(C)-1
1 人件費	114,244,660	22.8	116,362,555	23.1	120,277,016	22.4	△ 2,117,895	△ 1.8	△ 6,032,356	△ 5.0
2 扶助費	35,678,478	7.1	34,512,885	6.8	35,605,516	6.6	1,165,593	3.4	72,962	0.2
3 公債費	65,523,759	13.1	65,590,455	13.0	77,750,079	14.5	△ 66,696	△ 0.1	△ 12,226,320	△ 15.7
義務的経費 計 (1~3)	215,446,897	43.0	216,465,895	42.9	233,632,611	43.5	△ 1,018,998	△ 0.5	△ 18,185,714	△ 7.8
4 普通建設事業費	83,530,224	16.6	85,042,627	16.9	107,888,313	20.1	△ 1,512,403	△ 1.8	△ 24,358,089	△ 22.6
補助事業費	35,126,697	7.0	34,921,010	6.9	55,450,157	10.3	205,687	0.6	△ 20,323,460	△ 36.7
単独事業費	36,046,284	7.2	36,988,747	7.3	37,806,240	7.1	△ 942,463	△ 2.5	△ 1,759,956	△ 4.7
国直轄事業負担金	12,272,833	2.4	12,977,776	2.6	14,492,337	2.7	△ 704,943	△ 5.4	△ 2,219,504	△ 15.3
受託事業費	84,410	0.0	155,094	0.1	139,579	0.0	△ 70,684	△ 45.6	△ 55,169	△ 39.5
5 災害復旧事業費	5,911,921	1.2	6,251,439	1.2	2,604,453	0.5	△ 339,518	△ 5.4	3,307,468	127.0
補助事業費	5,401,921	1.1	6,211,439	1.2	2,221,792	0.4	△ 809,518	△ 13.0	3,180,129	143.1
単独事業費	510,000	0.1	40,000	0.0	382,661	0.1	470,000	1,175.0	127,339	33.3
国直轄事業負担金		0.0		0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費 計 (4~5)	89,442,145	17.8	91,294,066	18.1	110,492,766	20.6	△ 1,851,921	△ 2.0	△ 21,050,621	△ 19.1
6 物件費	31,878,511	6.3	31,076,111	6.1	32,220,918	6.0	802,400	2.6	△ 342,407	△ 1.1
7 維持補修費	7,773,978	1.5	7,590,030	1.5	10,524,747	2.0	183,948	2.4	△ 2,750,769	△ 26.1
8 補助費等	107,813,606	21.5	102,325,312	20.3	109,368,633	20.4	5,488,294	5.4	△ 1,555,027	△ 1.4
9 積立金	8,313,376	1.6	5,592,071	1.1	6,213,050	1.2	2,721,305	48.7	2,100,326	33.8
10 投資および出資金										
11 貸付金	30,934,626	6.2	40,124,294	7.9	23,712,995	4.4	△ 9,189,668	△ 22.9	7,221,631	30.5
12 繰出金	9,831,129	2.0	9,927,238	2.0	9,748,306	1.8	△ 96,109	△ 1.0	82,823	0.8
13 予備費	300,000	0.1	300,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0	△ 200,000	△ 40.0
その他行政経費計 (6~13)	196,845,226	39.2	196,935,056	39.0	192,288,649	35.9	△ 89,830	△ 0.0	4,556,577	2.4
合計	501,734,268	100.0	504,695,017	100.0	536,414,026	100.0	△ 2,960,749	△ 0.6	△ 34,679,758	△ 6.5



性質別歳出予算構成表(一般会計)



3 県政推進の主要施策

令和7年度当初予算は、北陸新幹線開業2年目となる福井県のさらなるパワーアップを目指し、「ふくい新時代」を拓いていくために、県内定着の促進や魅力ある仕事の創出、結婚・出産・子育て応援など、次世代にも選ばれる福井を実現するための予算や、開業1年後の現状を踏まえた対策として、インバウンド県内への誘客促進や、開業効果の県内全域への波及に必要な予算などを計上しています。

また、国の補正予算に伴う経済対策への対応などの令和6年度2月補正予算と一体的に編成しました。

(1) 主要施策の概要

I 次世代にも選ばれる福井の実現

〔県内定着の促進〕

地域独自のイノベーションをもたらすために主体性と実行力を身に着けた地域のリーダー的人材を育成する地域政策学部（仮称）開設に向けて、令和9年度から供用開始予定の「福井まちなかキャンパス」の詳細設計を実施し、整備を進めます。

また、県内出身者の家賃および交通費を支援し、県内進学を後押しします。地域の核となる魅力的な学校づくりを支援し、高校生が自らの将来や地域の未来を考え行動する力を育成します。



【AOSSA（外観）】

〔魅力ある仕事の創出〕

賃金が高く若者や高度人材が魅力を感じる高付加価値企業を集積させるため、研究開発や本社機能の拡張などの投資を支援します。

〔結婚・出産・子育て支援〕

急な用事等で一時的に育児支援が必要となった保護者が利用できる「訪問型」のシッターサービス（ふく育さん等）への助成を拡充し、ふく育さん等の利用者負担を軽減します。



【越前たけふ駅前に新設予定の
(株) 福井村田製作所の研究開発センター】
(株) 福井村田製作所提供



【ふく育さん（イメージ）】

Ⅱ 開業1年後の現状を踏まえた対策

〔県内への誘客促進（インバウンド対策）〕

外国人観光客に旅行の目的地として選ばれるため、海外のキラーコンテンツ記事の発信や駅観光案内所における旅ナカ情報発信等を通して、個人客をターゲットに認知度向上と本県への誘客を拡大します。



【外国人向け体験コンテンツ】

〔開業効果の県内全域への波及〕

嶺南地域の宿泊客等を増やすため、市町と連携し情報発信を強化するとともに、サンセット等を楽しめる誘客コンテンツの造成や宿泊施設の整備など観光投資を促進します。



【夕日スポット（イメージ）】

Ⅲ 人手不足克服に向けた対策

〔各業界における人手不足対策〕

県内の交通手段を維持・確保するため、待遇改善や負担軽減など人材確保に取り組むバス事業者や、新たな代替交通への転換に取り組む市町等を支援します。

〔外国人材の受け入れ強化〕

在住外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う体制を強化することにより、住みやすい環境を整備し、県内への定着につなげます。



【外国人相談窓口】

IV 長期ビジョンの推進

[未来を創造する人材の育成]

小中高生を対象に、世界各国の文化や最先端技術に触れる機会を提供するため、大阪・関西万博への入場チケットを配布します。

また、不登校の兆しが見え始めた児童生徒等を対象として、校内に教室とは別の居場所となる校内サポートルームと支援員を配置し、不登校の早期発見・早期解決を図ります。



【大阪・関西万博（イメージ）】
2025年日本国際博覧会協会提供



【校内サポートルーム】

[希望溢れる次世代の担い手を育成]

嶺南地域における園芸の生産振興や新規就農者の育成・定着促進に向け、「第二ふくい園芸カレッジ（仮称）」や「園芸LABOの丘（観光・体験エリア）」などの整備を進めます。



【模擬経営研修ハウス（イメージ）】

[文化芸術の強化]

「ふくい文化創造センター（仮称）」を開設し、専門スタッフ配置による文化団体に対する相談機能強化、多様な担い手が取り組むアートプロジェクトへの助成金支給などを通して、誰もが文化芸術を楽しめる環境づくりを推進します。また、誰もが気軽に利用でき、芸術や歴史・文化に親しめる美術館・博物館として機能強化を図るための基本計画等を策定します。



【アートプロジェクトの一例】



【R6あり方検討会での外観（イメージ）】

[魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持]

イルカ被害防止に向けた対策会議の開催や、イルカの位置監視システムの開発等をすすめ、福井県沿岸に出没するイルカによる海水浴客への被害を防止します。

[全世代のチャレンジ・活躍を応援]

高齢者が住み慣れた地域の「通いの場」等で行うグループ活動の支援や、シニア応援文化祭、ふくい健康長寿祭の開催を通して、高齢者の居場所づくりや生きがいづくりを促進します。



【高齢者によるグループ活動（イメージ）】

[医療・福祉の充実]

医療的ケアが必要な重症心身障害者のグループホームの整備・運営を支援します。

[脱炭素社会の実現]

2027年末の蛍光灯製造・輸入禁止への対応や脱炭素を進めるため、県有施設照明のLED化（約6万台）を実施します。

[エネルギーを活用した地域の活性化]

クリアランス集中処理事業を行う新会社を設立し、地元企業が元受けに近い立場で業務を受注できる産業構造を構築します。

[官民共創による課題解決]

県民の幸福実感を高めるため、官民共創によるウェルビーイングの向上のためのプロジェクトを推進します。



【官民共創によるプロジェクトの企画（イメージ）】

[便利でやさしいDXによる県民とのつながり創出]

将来も持続可能な行政運営を実施するため、個人の属性やニーズに応じ、県・市町の情報を発信する仕組みの導入を検討します。

V 社会基盤等の整備・維持

[道路・河川等の社会基盤の整備]

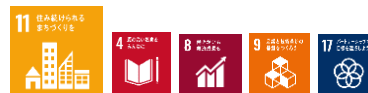
社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を実施します。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、国土強靱化のための加速化対策を進めます。

また、新幹線開業により、県内において人や物の往来が増加したことを踏まえ、県内外の道路利用者の安全・安心や快適性を最大限確保するため、道路や交通安全施設等についてもきめ細やかな維持管理を実施します。

I 次世代にも選ばれる福井の実現

(1) 若者の県内定着促進

予 算 額
(単位：千円)



⑪ 協働型産業人材育成事業	(教育庁高校教育課)	10,801
職業系高校の生徒と地元産業界等とが協働で実践的な学習活動を行うとともに、中学生向けに職業系学科の魅力を発信することにより、職業系高校を志望する中学生の増加を図り、将来の地域の産業・社会を担い発展に寄与する人材の育成を目指します。		
⑫ ふくい未来人材育成事業	(教育庁高校教育課)	10,789
自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」を推進し、将来の夢や目標を描き、それに向かって挑戦する姿勢を育むとともに、Uターンを含めた地元就職・地元進学意識向上を図ります。		
⑬ 生徒の進学希望実現応援事業	(教育庁高校教育課)	7,070
学校の進学指導体制を強化するとともに、「福井県大学進学サポートセンター」に「県内大学進学コース」を設置し、難関大学や地元国公立大学を目指す生徒の進学希望の実現を図ります。		
⑭ 定時制・通信制キャリア教育推進事業	(教育庁高校教育課)	2,121
定時制・通信制の多様な背景を有する生徒に対し、学校が実施するキャリア教育や望ましい職業観・勤労観を育む取り組みを支援することにより、生徒自身に適した就業の促進を図ります。		
⑮ ふるさと教育推進事業	(教育庁義務教育課)	6,084
児童生徒が自らの地域について課題を見出し、その課題解決や地方創生に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を育むとともに、社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を促します。		
⑯ 私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	2,315,963
私立高校の更なる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		
⑰ 私立専門学校地域人材育成支援事業	(総務部大学私学課)	19,525
入学者の確保や地元企業との連携による実践的な職業教育により地元定着を積極的に進める私立専門学校を支援します。		

県立大学恐竜学部開設事業（「勝山キャンパス」の整備）	（総務部大学私学課）	3,484,117
県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部を開設するため、必要な施設を整備します。		
㊦ 県立大学地域政策学部（仮称）開設事業（「福井まちなかキャンパス」の整備）	（総務部大学私学課）	113,800
地域独自のイノベーションをもたらすために主体性と実行力を身に付けた地域のリーダー的人材を育成する地域政策学部（仮称）を開設するため、必要な施設を整備します。		
	（債務負担行為）	〈597,560〉
㊦ 県内大学等（工学部系）における県内就職促進事業	（総務部大学私学課）	45,000
県内ものづくり企業等の人材確保を促進するため、県内大学等（工学部系）が行う県内就職増に資する取組みに対し支援します。		
㊦ 県内大学等への進学者応援事業	（総務部大学私学課）	100,000 ^{2月補正}
県内大学等への進学の後押しとなるよう、県内進学者を応援します。		
県立大学運営費交付金	（総務部大学私学課）	3,147,923
新たに策定した第4期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進します。		
未来協働プラットフォームふくい推進事業	（総務部大学私学課）	121,519
産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。		
㊦ ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業	（交流文化部定住交流課）	21,901
高校在学中から大学、就職、子育て期まで、学生本人とつながり続ける仕組みを構築することにより、「福井で働く、暮らす」イメージを醸成し、U I ターンや県内定着を促進します。		
㊦ 学生県内就職支援情報発信強化事業	（交流文化部定住交流課）	20,739
本県が実施する各種就活支援事業について、県内外の大学内や周辺エリアなど学生の目にとまりやすい場所に特化した告知を展開することにより、県内就職支援事業の認知度向上を図ります。		
専門人材就活支援事業	（交流文化部定住交流課）	5,476
理系分野やその他専門的な分野での就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進します。		

⑨ 学生U I ターン就職推進事業	(交流文化部定住交流課)	21,576
-------------------	--------------	--------

都市部における採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、U I ターン就職を促進します。

県内学生・女性定着支援事業	(交流文化部定住交流課)	9,525
---------------	--------------	-------

県内学生や女子学生の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供します。

⑩ 福井県U I ターン奨学金返還支援事業	(交流文化部定住交流課)	147,906
-----------------------	--------------	---------

県内企業に理系職種、専門職等で就職するU I ターン者への奨学金返還支援について、学年を問わず受付を行うことにより、U I ターン就職を促進します。

⑪ キャリアナビセンター運営事業	(交流文化部定住交流課)	25,174
------------------	--------------	--------

大学生等の総合就職相談窓口として開設しているキャリアナビセンターを運営し、新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けにより県内就職を促進します。

⑫ U I ターン学生就活交通費応援事業	(交流文化部定住交流課)	25,390
----------------------	--------------	--------

U I ターン就職を希望する学生の就職活動に係る交通費および宿泊費、就職にかかる移転費を支援し、県内での就職活動を応援します。

(2) 魅力ある仕事の創出



⑬ チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業	(産業労働部経営改革課)	13,752
---------------------------------	--------------	--------

新たな雇用を創出する若手起業家を発掘・育成するため、若者の起業意識醸成から、起業アイデアの具現化、事業計画作成まで一貫した支援を行います。

⑭ 福井型スタートアップ創出支援事業	(産業労働部経営改革課)	16,223
--------------------	--------------	--------

地域のベンチャー支援に加え、大学等研究シーズなどの先進的分野の支援を強化し、県内産業の活性化を図ります。

ファンドの運用益(0.24億円)を活用

県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業	(産業労働部経営改革課、商業・市場開拓課)	20,079
-------------------------	-----------------------	--------

県内企業と首都圏企業等との共創を図るため、県の企業支援チームやクリエイター等が協働し、成長や新しい価値づくりに取り組む県内企業を支援します。

㊦ ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	(産業労働部経営改革課)	8,828
成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。		
新規創業支援事業	(産業労働部経営改革課)	41,942
事業者の新規創業とその後の事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のあ る事業者を育成します。		
㊧ 成長産業立地促進補助金	(産業労働部成長産業立地課)	制度創設
賃金が高く若者や高度人材が魅力を感じる研究開発型企业などの高付加価値企業を県内 に集積させるため、成長が見込まれる企業の投資を支援します。		
企業誘致補助金	(産業労働部成長産業立地課)	2,175,550
都会並みの給与水準、若者に魅力的、イノベーションを生み出すような高付加価値企業 の誘致をさらに進めるため、県内における付加価値の高い投資への支援を進めます。		
県営産業団地整備事業	(産業労働部成長産業立地課)	4,554,504
	〈債務負担行為〉	〈1,692,635〉
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の拡大や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致 を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地の整備を進めます。		

(3) 女性活躍・働き方改革



㊦ 共家事・ラク家事促進によるゆとり時間創出事業	(未来創造部女性活躍課)	4,957
夫婦・家族で家事をシェアする「共家事」や家事の省力化・外部化による「ラク家事」 を促進し、「ゆとり時間」を創出することにより、一層の女性活躍の推進を図ります。		
㊦ “女性活躍” から社会を変えるプロジェクト	(未来創造部女性活躍課)	9,563
固定的な「性別役割分担意識」や無意識の思い込みに気づき、解消していくことによ り、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくりを推進します。		
女性のチャレンジ応援事業	(未来創造部女性活躍課)	3,153
女性の創業・起業の機運を醸成するとともに様々な分野で活躍する県内女性をロールモ デルとして発信するなど、女性の多様な自己実現を後押しします。		

⑩ 女性のためのキャリアアップ研修事業	(未来創造部女性活躍課)	9,487
---------------------	--------------	-------

企業で働く女性のキャリア形成を支援するため、お茶の水女子大学等と協働で女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア縁カレッジ」を実施します。

⑪ 企業における女性活躍推進事業	(未来創造部女性活躍課)	23,261
------------------	--------------	--------

女性の採用・育成・登用など、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業を後押しし、県内企業における女性活躍の推進を図ります。

⑫ ものづくり企業女性活躍応援事業	(産業労働部産業技術課)	40,000
-------------------	--------------	--------

女性が働きやすい職場環境づくりや企業の魅力発信など、県内製造業者が行う女性活躍の推進を目的とした取組みを支援します。

⑬ 短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業	(産業労働部労働政策課)	6,730
------------------------	--------------	-------

従業員のライフスタイルに応じた短時間正社員制をはじめとする多様な働き方が、公正な賃金体系のもと地域に広がるよう、県内企業が行う意欲的な取組みを支援します。

建設産業女性活躍推進事業	(土木部土木管理課)	34,724
--------------	------------	--------

建設産業において、女性が生涯にわたって輝けるキャリアを形成できるよう、女性に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、女性の活躍を推進します。

⑭ ふくいの農業「女性活躍」応援事業	(農林水産部園芸振興課)	20,868
--------------------	--------------	--------

女性の農業への参画・定着促進を図るため、働きやすい環境の整備等に対して支援します。

(4) 結婚・出産・子育て応援



⑮ 若者の恋愛活動応援事業	(未来創造部県民協働課)	24,243
---------------	--------------	--------

若者に寄り添った啓発やニーズに合わせた出会いの機会を創出し、若者自らが早期から出会いや結婚に向けて行動できる環境づくりを実施します。

⑯ オールふくい連携婚活応援事業	(未来創造部県民協働課)	27,905
------------------	--------------	--------

県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、AIを活用したマッチングシステム「ふく恋」による婚活のサポートを行います。

結婚支援市町応援事業	(未来創造部県民協働課)	398,532
市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		
地域の縁結び活動応援事業	(未来創造部県民協働課)	14,065
「地域の縁結びさん」の活動を支援するとともに、研修会等の実施により、出会いを希望する独身男女をきめ細やかにサポートし、婚姻数の増加を図ります。		
㊦ 将来の妊娠のための健康管理（プレコンセプションケア）推進事業	(健康福祉部こども未来課)	11,763
若い世代に対し、性や妊娠・出産に関する正しい知識、健康管理に関する支援を行い、将来妊娠・出産を希望する県民の理想のライフプランやウェルビーイングの実現を目指します。		
不妊治療費助成事業	(健康福祉部こども未来課)	206,062
専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成し、こどもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。		
㊦ ハイリスク妊婦交通費等支援事業	(健康福祉部こども未来課)	2月補正 1,161
妊産婦の居住地にかかわらず、安全・安心に出産・子育てができる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターで妊婦健診の受診や出産をする必要があるハイリスク妊婦に対して、移動にかかる交通費等を助成し、経済的負担の軽減を図ります。		
産後ケア支援事業	(健康福祉部こども未来課)	10,408
出産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後1年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行います。		
㊦ 「ふく育」応援事業	(健康福祉部こども未来課)	20,498
子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービスの提供や外出のサポートなどにより楽しく子育てできる環境づくりを進めます。		
「ふく育」ブランド定着事業	(健康福祉部こども未来課)	33,514
若者・子育て世帯に対し、本県の充実した子育て環境や支援の周知を行い、子育てに対するポジティブなイメージの醸成を図ります。		
㊦ こども・子育て伴走応援事業	(健康福祉部こども未来課)	3,030
困難な状況に置かれたこども・若者や子育て世代に寄り添った様々な主体の活動を応援することで、新たに策定する「福井県こども・子育て応援計画」に掲げる「社会全体でこども・子育てを応援する」地域づくりを推進します。		

㊦ 「ふく育サービス」利用支援事業	(健康福祉部こども未来課)	89,909
子育て世帯をサポートするふく育サービス（「ふく育さん」と「ふく育タクシー」）の一層の利便性向上とサービスの普及を図るとともに、産後間もない新生児世帯やひとり親・多胎児家庭など、育児負担が大きい世帯を対象とした利用支援を行います。		
㊦ すみずみ子育てサポート事業	(健康福祉部こども未来課)	100,297
急な用事等で一時的に育児支援が必要となった保護者が、子の一時預かりや送迎、生活支援など、民間団体等が行う子育てサービスを利用した際の料金の一部を助成します。		
ふく育応援プロジェクト	(健康福祉部こども未来課、児童家庭課)	1,056,641
2人目以降のこどもや多胎児の保育料等は無償化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。		
男性育休促進企業奨励金事業	(健康福祉部こども未来課)	185,288
男性が育児休業を取得しやすい環境整備を進めるため、男性従業員が育児休業を取得した県内企業等に対し奨励金を支給するとともに、社会保険労務士による育休取得支援を行います。		
こどもの遊び場整備事業	(健康福祉部こども未来課)	695,243
天候にかかわらずこどもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実するため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかなこどもの育ちを支援します。		
㊦ 保育等の職場づくり総合対策事業	(健康福祉部児童家庭課)	352,704
現役の保育士等や保育士等を目指す者、社会的養護従事者を目指す者や現役職員にとって、魅力ある保育現場・職場づくりや生涯働き続けることができる環境を整備し、安定的な保育人材の確保を図ります。		
子どものための教育・保育給付費交付金	(健康福祉部児童家庭課)	4,410,000
私立保育所等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。		
㊦ 主食提供推進のための備品等購入支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	18,631
こどもの食育推進や保護者の負担軽減を図るため、主食提供に必要な備品購入費用等を支援し、保育所等における主食提供を推進します。		

㊦ 福井「こども・子育て・教育」ひとつなぎ事業	(健康福祉部児童家庭課)	4,940
支援や制度の狭間にいる家庭に対する支援情報の見える化や、様々な分野で課題解決に取り組む協力者を通し、関係者や団体をつなぐことで、心身ともに健やかなこどもの育ちを支援します。		
㊦ ヤングケアラー支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	10,497
家事・育児等に対して不安・負担を抱えたヤングケアラー当事者同士が悩みや経験を共有する機会等を設けるとともに、生活や進学等に関する相談支援を実施します。		
㊦ 妊産婦等生活援助事業	(健康福祉部児童家庭課)	38,464
家庭生活に困難を抱えている特定妊婦や、出産後の母子等に対して、一時的な住まいや食事の提供、養育に係る情報提供を行い、安定した生活を行うことができるよう支援します。		
㊦ 社会的養護当事者団体活動支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	400
社会的養護経験者（ケアリーバー）間のネットワーク化や情報交換、ピアサポート等、社会的養護当事者団体が行う活動を支援します。		
㊦ 社会的養護自立支援拠点事業	(健康福祉部児童家庭課)	38,279
社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなぐため、相互交流の場を開設し、相談および助言を行うとともに、帰住先を失っている場合には一時的な居住支援、生活支援を行います。		
児童福祉施設等施設整備事業	(健康福祉部児童家庭課)	55,648
児童福祉施設等の整備を支援し、社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めます。		
㊦ ひとり親家庭等習い事支援・大学受験料等支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	23,886
ひとり親家庭等のこどもの習い事にかかる費用の経済的負担を軽減し、習い事を通しての成長を支援します。また、大学受験料や模擬試験費用を支援することで、進学に向けたチャレンジを後押しします。		
県立高等学校就学支援事業	(教育庁教職員課)	1,207,066
県立高校に通う生徒に対し、国の就学支援金制度に併せ、県独自に授業料を無償化し、子育て費用の負担を軽減します。		

⑨ 私立高等学校等就学支援事業	(総務部大学私学課)	2,200,537
国の就学支援金制度に併せ、県独自に授業料を無償化し、子育て費用の負担を軽減します。		
⑩ 高等教育修学支援事業	(部局連携：総務部大学私学課、 健康福祉部健康医療局地域医療課)	643,255
高等教育機関に通う学生に対し、授業料等減免支援を行います。		
「子育て応援宝くじ」キャンペーン事業	(総務部財政課)	2,683
宝くじ購入者・購入額を増加させることにより、本県の収益金を増加させ、子育て応援事業の財源確保につなげます。		
住み続ける福井支援事業	(土木部建築住宅課)	21,945
空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。		

Ⅱ 開業１年後の現状を踏まえた対策

（１）開業効果の県内全域への波及

予 算 額
(単位：千円)



- ⑧ 敦賀・若狭エリアへの新たな観光投資促進事業 (未来創造部嶺南振興局) 43,316

嶺南地域にブランド力のあるリゾートエリア形成を目指すため、市町と連携してサンセット等を楽しめる誘客コンテンツの造成を進めるとともに、敦賀・若狭の情報を発信します。

- ⑨ SNSを活用した敦賀・若狭エリア宿泊滞在促進事業 (未来創造部嶺南振興局) 2,531

嶺南地域に宿泊する観光客を対象にしたキャンペーンを通して、宿の魅力を宿泊者がSNSで発信・拡散することを促し、嶺南地域での宿泊促進を目指します。

- 多様な宿泊施設整備支援事業 (交流文化部観光誘客課) 340,000

〈債務負担行為〉 <120,000>

民宿や旅館、ホテルにおいて、観光資源を活かしたコンセプトルーム等、来県目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、本県へのさらなる誘客、滞在時間の延長および観光消費額の増加につなげます。

- ⑩ 民宿魅力再発見調査事業 (交流文化部観光誘客課) 3,092

民宿の稼働率が低い要因や民宿の持つ魅力を調査・分析し、民宿の稼働率向上に向けた取り組みを検討します。

- 新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業 (交流文化部観光誘客課) 101,356

本県の観光素材を活かした観光地域の高付加価値化、さらなるスケールアップを図り、観光客の滞在時間の伸長、観光消費額の増加につなげます。

- ⑪ DMOによる観光地域づくり推進事業 (交流文化部観光誘客課) 119,195

福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレーヤー支援やマーケティング調査・分析を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを進めます。

- ⑫ 観光DX推進事業 (交流文化部観光誘客課) 67,932

地域の観光事業者等による稼ぐ観光を推進するため、マーケティングに必要なデータを収集・運用する仕組みづくりを行います。

⑧ 稼ぐガイドツアー商品造成事業	(交流文化部観光誘客課)	4,685
DMOや観光事業者が求めるツアーガイドの育成と旅行商品の造成を支援することにより、観光客の満足度向上や滞在時間の伸長を図ります。		
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業	(交流文化部観光誘客課)	54,100
JR西日本・旅行会社と連携して実施する「福井県観光開発プロジェクト」において、魅力ある旅行商品の造成を進め、県内の周遊観光を促進します。		
商店街への新幹線開業効果波及事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	28,500
北陸新幹線福井・敦賀開業後の盛り上がりを全県に波及させるため策定した、新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画の実施に対して、市町と協働して支援します。		
⑨ 新幹線開業後の課題解決に向けた投資応援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	15,243
北陸新幹線開業効果を県内に広く波及させるため、観光客の受入れにかかる課題の解決につながる店舗改装等を支援します。		

(2) まちづくり・観光地の磨き上げ



⑩ 県都グランドデザイン推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	112,235
県都の将来像を描いた「県都グランドデザイン」に基づき、まちづくりを進めます。		
福井城坤櫓等復元整備事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	548,998
「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めるため、歴史のシンボルとなる坤櫓および本丸西側土堀の復元整備を進めます。		
福井駅西口市街地再開発事業	(土木部都市計画課)	321,429
福井駅前電車通り北地区B街区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。		
敦賀のまちづくり推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	60,150
新幹線効果を最大化、持続化させるための「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、まちづくりを進めます。		

⑤ プレイヤーや投資等の拡大に向けた情報発信事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 新幹線政策連携室)	5,132
魅力的な地域づくりに取り組む市町の情報を開業効果の分析・評価結果等とあわせて発信することにより、県内外で活躍するプレイヤーの呼び込みや投資等の拡大につなげていきます。		
⑥ 福井駅周辺駐車場の混雑緩和に向けた情報発信支援事業	(土木部都市計画課)	1,500
福井駅周辺駐車場の満空情報を一元的に可視化し駐車場利用の分散化を図るため、システム整備の事業主体である福井市を支援します。		
恐竜博物館企画展開催事業	(交流文化部魅力創造課)	125,497
獣脚類をテーマとした企画展を開催し、史上最大の肉食恐竜スピノサウルスの全身復元骨格やメガロサウルスの実物化石等を展示します。		
恐竜博物館開館25周年記念準備事業	(交流文化部魅力創造課)	116,184
令和7年7月に迎える恐竜博物館開館25周年を記念して、3面ダイノシアターの新作制作等により、恐竜博物館の魅力向上・来館者の満足度向上を図ります。		
アジア恐竜シンポジウム開催事業	(交流文化部魅力創造課)	12,649
「第6回アジア恐竜国際シンポジウム」を開催し、研究成果の発表等により、アジアの恐竜研究の更なる発展を図るとともに、恐竜博物館を国内外に広くアピールします。		
⑦ 海外恐竜化石調査共同研究事業	(交流文化部魅力創造課)	28,889
恐竜博物館の国際的な拠点化と恐竜研究ネットワークの形成を目指すため、海外の研究機関との共同研究や標本交換等を通じた研究交流を行います。		
⑧ 若狭湾サイクリングルート整備事業	(交流文化部観光誘客課)	22,966
北陸新幹線福井・敦賀開業後の誘客の柱にサイクリングを位置づけるため、嶺南全域を結ぶ広域のサイクリングルートの受入体制を強化するとともに、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		
⑨ サイクリング環境向上事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	1,200
クルマに頼り過ぎない社会づくりにつながるよう、自転車利用環境の整備、自転車利用を促すイベントの開催を支援します。		
東尋坊活性化支援事業	(交流文化部観光誘客課)	551,799
東尋坊の新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		

六呂師高原活性化事業	(交流文化部観光誘客課)	8,040
------------	--------------	-------

奥越地域の新たな宿泊・滞在拠点となる六呂師高原への誘客施策を民間事業者と連携して行い、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。

官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	250,000
---------------------------	-----------------	---------

北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、福井駅周辺の商業エリアのリノベーションを進めるため、ファンドを活用し、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。

官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	70,000
---------------------------	-----------------	--------

北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、敦賀市中心部をにぎわいのあるものとし、観光客を呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。

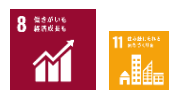
商店街等集客力向上支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	13,000
---------------	-----------------	--------

国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進するため、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化に必要な整備を支援します。

福井駅周辺商業エリアにおける観光消費拡大事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	20,474
------------------------	-----------------	--------

北陸新幹線福井・敦賀開業効果を全県的に波及させるため、西武福井店において、県内各市町の「推し」グルメ等の販売会や、インバウンド向けの工芸品等の展示販売を行うことにより、県内の商業活性化を図ります。

(3) 県内への誘客促進



首都圏北部をターゲットとした巡回キャラバン事業	(未来創造部未来戦略課)	47,037
-------------------------	--------------	--------

首都圏北部各地において年間を通じて巡回キャラバンを実施し、継続的に本県の魅力を発信します。

首都圏在日外国人をターゲットとした誘客促進事業	(未来創造部未来戦略課)	6,384
-------------------------	--------------	-------

東京の地域性を活かし、大使館訪問や在住外国人コミュニティへのアプローチを行うことにより、本県への首都圏在住外国人の誘客を促進し、インバウンド増加につなげます。

県産商品を活用した海外誘客促進事業	(未来創造部未来戦略課)	9,400
-------------------	--------------	-------

暮らしに根差した福井の伝統工芸品等をシンガポールにおいて販売するとともに、福井県の観光情報の発信や職人による伝統技術の紹介により、「モノ」を起点としたインバウンドの増加につなげます。

⑨ 外国人観光客への敦賀・若狭エリアPR事業	(未来創造部嶺南振興局)	7,696
外国人観光客の宿泊者数増加につなげるため、京都から嶺南地域を巡り宿泊を促す周遊モデルなどの情報を発信します。		
トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	(交流文化部魅力創造課)	46,977
北陸新幹線の開業により、アクセスが格段に向上した本県への誘客促進のため、国内外での知名度が高く、幅広い世代に訴求力が高い商品を有する企業とタイアップし、本県魅力を発信します。		
越前若狭お城フェス開催事業	(交流文化部魅力創造課)	11,000
県内外から「お城」が集結し、お城について知り、楽しむイベントを開催することにより、全国からお城ファンの誘客を促進するとともに、県内各地のお城の知名度向上を図ります。		
⑨ 福井の歴史を活用した魅力発信事業	(交流文化部魅力創造課)	16,565
2025年大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢斬～」、2026年大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放送を契機に、ゆかりの人物や出来事を通して、福井の歴史の魅力を全国に発信します。		
⑨ 福井が舞台のアニメ「千歳君はラムネ瓶のなか」とのタイアップPR事業		6,462
(交流文化部魅力創造課)		
福井が舞台かつ作者が本県出身の「千歳君はラムネ瓶のなか」のアニメ放送に合わせ、本県魅力を全国に発信し、アニメファンの誘客拡大を図ります。		
⑨ 旅の目的地となる飲食店開業支援事業	(交流文化部魅力創造課)	40,168
都会にはない本県ならではの強みを活かすため、福井の食材や伝統の技を体感できる飲食店の開業を支援し、産地に根差した美食の拠点を創出します。		
⑨ 旅の目的地となる飲食店魅力アップ事業	(交流文化部魅力創造課)	46,576
著名なシェフ等が参画するフォーラムの開催や県内レストランにおけるレストランウィーク等を集中的に開催することで、本県の食の魅力を国内外に発信するとともに、県内シェフを育成し、食を目的とした誘客促進を図ります。		
着地型観光バスツアー等定着支援事業	(交流文化部観光誘客課)	60,317
新幹線利用客をターゲットとした駅発着の定期観光バスツアー等の持続的な運行を目指すため、プロモーションや定着支援等を行うことにより、県内周遊の利便性向上につなげます。		

イベント開催による賑わいづくり支援事業	(交流文化部観光誘客課)	50,000
大規模音楽イベントの開催を支援し、本県の歴史・文化、食、伝統工芸等の魅力を発信するとともに、本県の賑わいを創出します。		
首都圏・東北地域での誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	75,755
北陸新幹線の開業効果を最大化・持続化させるため、始発駅となる東京駅を中心に沿線駅等で、PR活動やイベントなど連続的なプロモーションを行い、本県へのさらなる誘客拡大を図ります。		
㊦ 中部縦貫自動車道開通に向けた中京圏誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	63,640
中部縦貫自動車道県内全線開通に向けて、中京各県での本県観光情報の露出を拡大し、本県への誘客拡大と認知度向上を図ります。		
㊦ 中部縦貫自動車道開通スタートアップ事業	(交流文化部新幹線開業課)	10,927
中部縦貫自動車道県内全線開通に向け、沿道4市町が中京圏や県内で実施する誘客イベントへの支援や連絡会議等の実施により、開通時の効果を最大限に高めます。		
㊦ 大阪・関西万博を契機とした誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	45,937
大阪・関西万博を契機にプラスワントリップの旅行先として、福井の魅力を強力に発信し、本県へのさらなる誘客促進等を図ります。		
㊦ メディアとの連携による食の魅力発信・誘客拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	36,000
テレビ番組とタイアップし、海産物を中心とする本県の食の魅力と観光情報等をあわせて発信し、本県への誘客を拡大します。		
㊦ メディアプロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	46,797
本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供することにより、首都圏および関西圏、中京圏メディアの取材を誘致し、露出拡大を図ります。		
㊦ SNSを活用した福井ファン拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	12,342
新幹線開業による誘客効果を県内隅々まで波及させるため、SNSや女性向けサイト等で本県の魅力ある観光情報を発信し、誘客拡大と認知度向上を図ります。		
㊦ キャッチコピー・ロゴマークのリニューアル事業	(交流文化部新幹線開業課)	15,688
北陸新幹線開業により認知された本県の魅力を効果的に発信するため、新たなキャッチコピーとロゴマークを制作します。		

大阪・関西万博出展事業	(交流文化部魅力創造課)	202,228
令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンに出展し、本県の魅力を世界に発信します。		
大阪・関西万博ふくいPRステージ開催事業	(交流文化部新幹線開業課)	55,000
大阪・関西万博において、福井ならではのエンターテインメントを活用したPRステージ等を開催し、国内外からの万博来場者へ世界に誇れる福井の魅力を発信することにより、本県の認知度向上と誘客拡大を図ります。		
一乗谷朝倉氏遺跡博物館魅力発信強化事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	7,424
一乗谷朝倉氏遺跡博物館の更なる誘客拡大のため、博物館でのイベントの開催や県外への出向宣伝を行うことにより、認知度向上を図ります。		
ふくい桜マラソン開催推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課)	84,408
ふくい桜マラソン2026(第3回)開催に向けた各種準備を着実に進め円滑な大会運営を実現するとともに、県内参加者の裾野拡大事業を実施します。		
㊦ 世界に向けた観光コンテンツ発信事業	(交流文化部観光誘客課)	79,442
外国人観光客に旅行の目的地として選ばれるため、個人客をターゲットに露出を拡大し、本県への誘客につなげます。		
㊦ インバウンド誘客戦略推進事業	(交流文化部観光誘客課)	54,999
外部専門家の分析、助言をインバウンド全体の政策立案に活かすとともに、富裕層の誘客を拡大します。		
㊦ インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業	(交流文化部観光誘客課)	22,378
本県観光ホームページのリニューアル等により、海外向けに本県の観光情報を効率的に発信します。		
㊦ 国際観光推進事業	(交流文化部観光誘客課)	52,915
	(債務負担行為)	<12,600>
国・地域別の旅行者の嗜好や年齢層といった属性を踏まえたプロモーション活動を展開するとともに、貸切バスを利用した本県への送客を支援することにより、誘客拡大を図ります。		

④ 海外旅行会社との取引拡大推進事業	(交流文化部観光誘客課)	105,501
	〈債務負担行為〉	<2,500>
海外の旅行会社に営業を行い商品造成を図るとともに、県内観光事業者と海外旅行会社をマッチングするインバウンドデスクの配置や商談会を通して誘客拡大を図ります。		
インバウンド受入環境整備事業	(交流文化部観光誘客課)	17,750
外国人観光客が安心して快適に旅行できるようにするため、県内事業者のインバウンド対応への意識醸成を図るとともに、市町と協働し受入環境を整備します。		
インバウンドによる地域消費拡大推進事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	7,148
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の拡大のため、WEBサイトを使った商品・サービスの多言語化等を支援し、外国人観光客等による地域消費の拡大を図ります。		

Ⅲ 人手不足克服に向けた対策

(1) 各業界における人手不足対策

予 算 額
(単位：千円)



⑧ 公共交通維持・確保支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	360,716
県内の交通手段を維持・確保するため、運転士の待遇改善や負担軽減など人材確保に取り組む事業者や、新たな代替交通への転換に取り組む市町を支援します。		
⑨ 保育士試験対策事業	(健康福祉部児童家庭課)	3,708
保育士試験を受験する方を対象に、合格するために必要な知識とスキルを効果的に習得できる対策講座を実施することにより、保育士試験の合格者を増やし、県内の保育士の増加を図ります。		
指定保育士養成施設における志願者応援事業	(健康福祉部児童家庭課)	25,000
新たな保育者を輩出し、安定的な人材の確保を図るため、指定保育士養成施設が取り組む入学者確保策に対して支援します。		
⑩ 医師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課、障がい福祉課)	314,104
医師派遣のほか、奨学金の貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備等を行い、医師の確保を推進します。		
⑪ 嶺南地域医師確保・定着促進事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	3,000
嶺南地域に継続的に勤務する医師に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給し、嶺南地域における医師の確保および定着を図ります。		
⑫ 看護師養成所における学生確保支援	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	112,586
将来の医療提供体制を支える看護職員確保のため、看護師養成所が実施する学生確保に資する取組み等を支援します。		
助産師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	2,919
分娩取扱施設に対して、助産師数を増やす取組みを支援するとともに、助産師の偏在の解消を図る取組みを進め、どこでも安心して出産できる質の高い産科医療提供体制を整備します。		

⑨ 医療の仕事魅力発信・広報強化事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	4,584
将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保のため、各職業団体が実施する魅力発信や職場環境改善・復職支援など人材確保につながる取組みを支援します。		
⑩ 薬剤師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	3,562
県内の高校生を対象とした進学説明会や本県出身薬学生を対象とした職場説明会を実施し、薬学部進学者数の確保および薬学生の県内就職促進を図ります。		
⑪ 薬剤師確保奨学金支援事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	4,000
	〈債務負担行為〉	〈8,800〉
地域の公的病院に就職した薬剤師への奨学金返還支援および地域の公的病院に就職する意思のある薬学部5・6年生への奨学金貸与を行うことにより、地域の医療提供体制を担う薬剤師を確保します。		
⑫ 介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	26,643
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		
障がい福祉人材確保・定着促進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 13,835
障がい福祉人材を安定的に確保し、障がい福祉サービス事業所等における人材不足を解消するため、人材の発掘・就職・定着に向けた対策を実施します。		
		当初予算 28,811
⑬ 介護福祉士等修学資金貸付事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 60,796
介護福祉士等を目指す学生等に対して、修学資金等の貸付けを行い、介護・障がい福祉分野における介護人材を確保します。		
⑭ 介護・障がい福祉分野における人材確保・職場環境改善等事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 701,563
介護・障がい福祉事業所に対し、生産性を向上し更なる業務効率化や職場環境の改善に必要な経費を支援することにより、職員の離職防止・職場定着を促進します。		
⑮ 障がい福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 9,000
障がい福祉サービス事業所等が協働で行う人材の確保・経営の安定化に向けたモデル的な取組みに対し支援を行い、障がい福祉分野における協働化を推進します。		
⑯ 副業・兼業マッチング支援事業	(産業労働部労働政策課)	11,855
企業の経営戦略、DX化、販路開拓などのビジネス戦略の具体化を図るため、県内企業と専門的な知識・技術を有する副業・兼業人材とのマッチングを支援します。		

㊦ ふくい採用力向上支援事業	(産業労働部労働政策課)	27,457
県内企業の「採用力」を強化するため、人材育成計画の策定や効果的なインターンシップの実施、自社の強みや特色の認知度向上など、企業ニーズに応じた支援を行います。		
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	(産業労働部労働政策課)	21,804
専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用を促進することにより、県内企業の経営課題の解決や人手不足の解消を図ります。		
人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	46,500
人手不足業種に就職する求職者を支援することにより、担い手不足が深刻な業種の人材確保を促進します。		
㊦ 農林水産業を支える人材育成	(農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課)	55,366
農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。		
新規就農者支援事業	(農林水産部園芸振興課)	109,381
新規就農希望者を対象に、園芸カレッジでの研修や就農後の経営安定化を支援します。		
㊦ ふくい就農モデル育成事業	(農林水産部園芸振興課)	3,408
就農希望者がスムーズに希望する地域で就農できるように、市町や関係機関、地元農家等が連携したワンストップの窓口を整備します。		
「OTAMESHI（お試し）」就農事業	(農林水産部園芸振興課)	5,992
民間を活用して県内外から水稻分野への就業希望者を誘致し、農業法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、農業人材を確保、育成します。		
㊦ 林業の魅力PR事業	(農林水産部県産材活用課)	13,486
福井県の林業の魅力を広く発信することにより、主伐・再造林を進めていくために必要となる担い手を確保します。		
㊦ 建設産業担い手育成事業	(土木部土木管理課)	31,302
建設産業における入職促進や離職防止、働き方改革や生産性向上、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげます。		

除雪体制強化支援事業	(土木部道路保全課)	7,754
------------	------------	-------

除雪作業に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、除雪体制のさらなる強化を図り、冬期間の安全安心な道路交通を確保します。

㊦ 教職の魅力発信強化事業	(教育庁教職員課)	2月補正 6,856
---------------	-----------	---------------

教職の魅力や学校の創意工夫等を発信することにより、学校現場で不足している産休育休等代替者の確保および教職を目指す人材を増やします。

当初予算
8,760

(2) 外国人材の受入強化



㊦ 外国人総合相談体制強化事業	(産業労働部国際経済課)	24,190
-----------------	--------------	--------

在住外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う体制を強化することにより、住みやすい環境を整備し、県内への定着につなげます。

外国人材受入体制整備支援事業	(産業労働部労働政策課)	40,754
----------------	--------------	--------

持続的な地域経済の発展のため、FUKUI 外国人材受入サポートセンターにおいて、県内企業の外国人材の確保・定着を図るとともに、外国人材の活躍を促進します。

㊦ 外国人労働者受入環境整備事業	(産業労働部労働政策課)	24,500
------------------	--------------	--------

外国人労働者が福井を選び、中長期間にわたり活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。

外国人も暮らしやすい環境づくり事業	(産業労働部国際経済課)	5,983
-------------------	--------------	-------

外国人も暮らしやすい環境づくりに向けて、行政や地域との橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを認定するほか、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援対応を進めます。

ふくい高度外国人材等活躍応援事業	(産業労働部労働政策課)	3,306
------------------	--------------	-------

〈債務負担行為〉
〈3,000〉

海外の人材育成機関が開校する福井県の専門クラスで学んだ高度外国人材等を受け入れる県内企業を支援します。

㊦ 路線バス事業者における外国人材確保事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	9,831
-----------------------	-----------------------------	-------

路線バスの維持・確保を図るため、外国人運転士の採用に取り組みます。

㊦ 介護・障がい福祉分野における外国人材育成支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 1,000
海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成（日本語・介護技術）し、外国人介護人材の受入れを促進します。		当初予算 40,970
外国人介護福祉士確保促進事業		(健康福祉部長寿福祉課) 34,400
県内の介護福祉士養成校へ留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		
㊧ 農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業	(農林水産部園芸振興課)	6,133
農業分野における外国人労働者が福井県を選び、長期にわたり活躍してもらえるよう、外国人材を送り出すインドネシア農業省との連携や、農業者が行う就業・生活環境の整備等を支援します。		

IV 長期ビジョンの推進

<個性を伸ばす（人材力）>

（１）子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

予算額
(単位：千円)



◇自らと福井の将来につなげる学びの推進

④ 高校生の探究的な学び応援事業	(教育庁高校教育課)	9,389
他校との交流や専門家による指導を受ける探究成果合同発表会の開催等により、高校生の探究的な活動の充実を図ります。		
⑤ 県立高校グローバル人材育成事業	(教育庁高校教育課)	1,636
高校生英語サークル「ふくいグローバルサークル（FGC）」を創設し、海外大学への進学や将来の就業も視野に入れた取り組みを実施することにより、世界で活躍する人材の育成を図ります。		
英語力向上事業	(教育庁義務教育課、高校教育課)	58,792
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。		
⑥ ふくいの食育推進事業	(教育庁保健体育課)	35,070
小中学校における食育事業を実施することにより、児童生徒の健康課題の解決を図るとともに、ふるさとの歴史や文化等を学ぶ「食育」を推進します。		
⑦ 大阪・関西万博こども招待事業	(部局連携：未来創造部未来戦略課、教育庁義務教育課)	2月補正 136,415
大阪・関西万博において最先端の技術や世界の文化等に触れる体験を児童・生徒に提供することにより、将来への夢と希望の実感等を促し、国際的・科学的な学習機会を創出します。		
当初予算		3,400
グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業	(産業労働部国際経済課)	4,000
学生の留学時に必要となる渡航経費等の初期費用を支援することにより、海外展開を目指す企業の雇用ニーズ等にマッチしたグローバル人材の育成を促進します。		

◇誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進

㊦ 医療的ケア児通学支援事業 (教育庁高校教育課) 9,372

通学中の車内において医療的ケアが必要な児童生徒について、保護者が通学時の送迎が困難な場合に看護師の同乗を支援することにより、医療的ケアが必要な児童生徒の学習機会の確保を図ります。

㊦ 不登校対策支援事業 (教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課) 365,675

学校・家庭・地域および関係機関と連携し、児童生徒へのきめ細かな対応を通して、不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。

◇人生を楽しく豊かにする学びの推進

㊦ 県立図書館電子書籍サービス事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 2月補正
88,000

電子書籍を導入することにより、遠隔地の方などの図書館への来館利用に困難のある方、障がいにより紙の本を読むことに支障のある方などの読書環境を整備し、利便性の向上を図ります。

㊦ 子どもの読書活動推進事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 4,137

子どもが自主的に本に親しみ、みんなで読書を楽しむ環境づくりのために、家庭、地域、学校において子どもの読書活動を推進します。

福井の文化財を未来へプロジェクト (教育庁生涯学習・文化財課) 34,772

文化財修理における所有者の負担軽減や技術者育成、県産品増産を推進し、修理事業による効果の県内還元および観光客の増加につなげます。

㊦ 埋蔵文化財調査センター収蔵庫建築事業 (教育庁生涯学習・文化財課) 4,275

埋蔵文化財調査センターにおける埋蔵文化財の保管場所を確保し、埋蔵文化財の遺物整理作業等の円滑な実施および埋蔵文化財の活用を図ります。

㊦ 地域部活動体制整備事業 (教育庁保健体育課、義務教育課) 145,085

持続可能な中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、段階的な休日の部活動の地域移行に向けて市町の取組みを支援します。

◇基本となる学校環境づくり

県立学校リノベーション事業 (教育庁教育政策課) 1,710,971

〈債務負担行為〉 〈1,159,356〉

県立学校施設について、大規模改修工事の実施により長寿命化を進め、時代に即し、環境に配慮した学習環境を備える学校を整備します。

㊦ 県立高校寮整備事業	(教育庁教育政策課)	538,160
	〈債務負担行為〉	〈563,728〉
民間事業者の企画・提案力を活用できる整備手法（デザインビルド方式）により県立高校寮を新築し、生徒の住環境を整備します。		
県立学校体育館空調整備事業	(教育庁教育政策課)	289,338
	〈債務負担行為〉	〈675,000〉
県立学校の体育館に空調設備を整備し、災害時の避難所としての環境改善を図るとともに、猛暑においても生徒が安全で快適に体育館での授業等を受けられる環境確保および県立学校の魅力向上を図ります。		
㊦ 県立学校タブレット活用推進事業	(教育庁教育政策課)	2月補正 37,000
		当初予算 420,344
		〈債務負担行為〉 〈357,500〉
県立学校のタブレット端末を更新するとともに、授業や家庭学習等の様々な場面で活用されるよう必要な利用環境を整備します。		
教員の業務改善推進事業	(教育庁教職員課)	192,946
学校現場における業務改善のため、外部人材の活用やD X等を推進し、教員の負担軽減を図ります。		
㊦ 産育休等代替教職員の確保	(教育庁教職員課)	—
教職員の安定した代替者確保のため、産育休等の取得が見込まれる教職員の代替者を年度当初から配置します。		
㊦ 高等学校D X加速化推進事業	(教育庁教育政策課、高校教育課)	2月補正 139,000
県立高校のD Xハイスクール化を促進し、情報・数学等の教育を重視したカリキュラムの実施およびI C Tを活用した学びに必要な環境を整備します。		
㊦ 小学校教科担任制の推進	(教育庁教職員課)	—
教科指導の専門性を持った教員によるきめ細やかな指導を行うとともに、教員の持ち時間数軽減などさらなる学校の働き方改革を進めます。		
㊦ 武生商工高校通学支援事業	(教育庁高校教育課)	248
令和7年4月からキャンパス統合となる武生商工高校の生徒の通学支援を図ります。		

(3) 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現



◇多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現

『み（魅・見）せる』共生社会推進事業 (健康福祉部障がい福祉課) 4,398

日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図ります。

おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業 (健康福祉部障がい福祉課) 21,099

障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進します。

㊦ 福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査 (健康福祉部障がい福祉課) 8,151

福井県福祉のまちづくり条例に定める整備基準について現状把握や課題整理を行い、見直しの必要性やその内容について検討します。

◇若者のチャレンジ応援

㊦ 福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業 (未来創造部県民協働課) 32,055

若者が変化や失敗を恐れずチャレンジできるよう、学びの場と活動発表の場を提供し、若者活動の活性化とチャレンジャーの育成を図ります。

◇社会貢献活動の参加拡大

㊦ 地域活動スタート促進事業 (未来創造部県民協働課) 2,724

若者が参加するボランティア活動に対して企画費等を支援するとともに、ふくいはぴコインの活用により、ボランティア文化の醸成を図ります。

災害ボランティア緊急時活動支援事業 (未来創造部県民協働課) 35,000

県内外で発生した災害に伴い、県民が行う災害ボランティア活動に対し、必要な活動経費を支援します。

◇多様な人材が活躍する共生社会の実現

障がい者就労支援事業 (健康福祉部障がい福祉課) 12,209

障がい者の賃金・工賃の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいや生きがいを実感できる幸せ就労の実現を目指します。

『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業	(部局連携：健康福祉部障がい福祉課、 農林水産部園芸振興課)	19,475
障がい福祉と農林水産業との連携により、障がい者が自分らしく働くことができる場を創出する地域共生型農福連携を推進し、障がい者の更なる幸せ就労の実現を目指します。		
⑨ ICT機器等の活用を通じた障がい者就労の生産性向上支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 2,601
障がい者就労施設の生産性向上に向けた設備導入を支援し、障がい者の工賃向上を図ります。		
⑩ 障害者就業・生活支援センター事業	(健康福祉部障がい福祉課)	14,136
障がい者の職業生活における自立を図るため、就業および職場への定着に向けた就業面と生活面からの一体的な相談支援を実施します。		
⑪ 障がい者等雇用促進支援事業	(産業労働部労働政策課)	6,790
障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行うなど、障がい者の一般企業への就労を支援します。		
⑫ 動物愛護推進事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	6,138
人と動物が共生する社会の実現を目指すため、動物愛護教室、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の推進、人とペットの災害対策に係る啓発事業を実施します。		
県立夜間中学設置事業	(教育庁義務教育課)	51,968
県内の義務教育を修了していない人等の就学機会を確保するため、夜間中学の設置に向けて取り組むとともに、災害時の避難所としての環境改善を図ります。		

<成長を創る（産業力）>

（５）稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

予算額
(単位：千円)



◇希望あふれる次世代の担い手を育成

⑧ 次代の農業担い手の育成・確保支援事業	(農林水産部園芸振興課)	12,669
農業者の減少や集落営農組織の存続が危ぶまれる中、将来の担い手の育成・確保のため、売上が1億円を超える経営体の育成や、営農継続に向けた集落営農組織の取り組みを支援します。		
⑩ 未来に繋ぐふくいの農業応援事業	(農林水産部園芸振興課)	259,434
スマート農業の実践や経営規模の拡大による水田農業の経営改善、園芸産地の拡大等、稼げる農業経営の実現を支援します。		
⑧ 第二ふくい園芸カレッジ・園芸LABOの丘整備事業	(農林水産部園芸振興課)	78,541
嶺南地域における園芸の生産振興や新規就農者の育成・定着促進に向け、研修、観光・体験、研究施設が隣接する園芸拠点として「第二ふくい園芸カレッジ」の整備、「園芸LABOの丘」の機能を強化します。		
「越前若狭 田んぼ道場」研修事業	(農林水産部園芸振興課)	7,145
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を図ります。		
⑩ 夢あるふくいの園芸タウン拡大事業	(農林水産部園芸振興課)	116,104
県、JA、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図ります。		
植物工場立地促進事業	(農林水産部園芸振興課)	744,684
成長産業として期待される植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図ります。		
スマートグリーン園芸推進事業	(農林水産部園芸振興課)	2月補正 30,000 当初予算 2,000
園芸算出額の増加とカーボンニュートラルの達成に向け、CO2排出量の削減に寄与する大規模園芸施設の導入を支援します。		

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業	(農林水産部園芸振興課)	28,213
サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や集落営農組織等の新たなチャレンジを支援し、地域特産物の生産振興を図ります。		
意欲あるふくいの畜産支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	33,840
県産ブランド畜産物生産拡大やICT関連機械導入、自給飼料生産に必要な施設整備等の取り組みを支援し、持続可能な畜産経営を目指します。		
㊦ 地域が連携した森林ICT活用モデル化事業	(農林水産部県産材活用課)	30,000
地域の関係者が連携し、ICT技術による境界図案の作成やその活用方法をマニュアル化することにより、県産材生産量の増加を図ります。		
ふくい型林業経営モデル集約化推進事業	(農林水産部県産材活用課)	60,000
主伐地の集約化に必要な活動等を支援し、ふくい型林業経営モデルを県内各地に展開することにより、稼げる林業の実現を図ります。		
㊧ 企業のウッドチャレンジ推進事業	(農林水産部県産材活用課)	56,982
民間企業に対して、県産材利用にかかる相談窓口の設置や、県産材利用に対しての支援などを行うことにより、企業における県産材利用を推進します。		
㊨ 森林資源利用拡大事業	(農林水産部県産材活用課)	50,000
低質材を中心とした森林資源を活用するため、搬出材積の多い間伐地について国の補助金に上乗せ支援するとともに、主伐で発生する枝葉等の搬出へ支援することで、県産材生産量の拡大を図ります。		
スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業	(農林水産部水産課)	29,438
越前がに資源の有効活用による漁業の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と資源保護を図ります。		
㊩ 養殖業生産拡大支援事業	(農林水産部水産課)	380
	<債務負担行為>	<6,416>
県立大学や水産学術産業拠点において育成した人材の地元定着や企業の養殖業参入に向けて設備投資費等を支援し、養殖業生産量と就業人口の拡大を図ります。		
漁業資源調査船「福井丸」建造事業	(農林水産部水産課)	802,167
	<継続費>	<1,660,244>
船体の老朽化および電子機器の旧式化が進む福井丸について、海洋環境や水産資源の変化に対応し、安全かつ正確に水産資源調査を行うことができる代船を建造します。		

◇ふくいの農林水産物のトップブランド化

「いちほまれ」ネクストステージ躍進事業	(農林水産部福井米戦略課)	180,000
第3次いちほまれブランド戦略に基づき、販売価格上昇と生産量拡大の両立を基本方針とし、高価格販売店舗と連携した販売を展開して全国的なトップブランドとしての地位確立を目指します。		
「香福の極み 越前蕎麦」全国発信事業	(農林水産部福井米戦略課)	23,224
福井県産そばの特徴である「香りの良さ」を県内外にPRし、認知度向上および県産そばの消費拡大を目指します。		
㊦ 新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業	(農林水産部水産課)	2月補正 1,353
北陸新幹線県内開業による交流人口増加を契機として、本県のブランド魚の魅力を発信するとともに、水産物流通のスマート化に取り組み、県産水産物の販路拡大を図ります。		当初予算 10,808
㊦ 美食福井ブランドアップ事業	(農林水産部流通販売課)	30,491
北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進します。		
㊦ 稼ぐふくいの食品輸出拡大事業	(農林水産部流通販売課)	2月補正 159,243
市場拡大が見込まれるアジアを中心に世界全域をターゲットとして、輸出先の規制・条件に対応した施設整備の支援、営業代行の配置等により、農林水産物・食品の輸出を促進します。		当初予算 40,463
㊦ ふくいの木販売力強化・販路拡大支援事業	(農林水産部県産材活用課)	9,552
人口減少に伴う新築住宅の減少等により木材需要の減少が見込まれることから、販売力強化を目的とした人材育成、販路拡大を目的とした販売力や生産力の強化を図り、住宅部材以外での県産材の販路開拓・拡大を図ります。		
㊦ 県産ブランド畜産物消費拡大PR事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	574
県産ブランド畜産物の消費拡大を図るため、魅力を発信する直売所等での試食販売や県内精肉店を巡るスタンプラリーを開催します。		

◇魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持

農村発イノベーション推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	53,636
農林水産物等の農村資源を活用した加工や体験等のコンテンツ強化を進めることにより、農村への誘客を促進します。		

中山間総合対策支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	151,896
中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および地域を元気にする特徴的な取り組みを支援します。		
㊦ 農村RMO形成推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	22,000
複数の農村集落による農村型地域運営組織（農村RMO）の形成や将来ビジョンの策定、課題解決のための計画作成等を行うことにより、中山間地域等における課題解決を図ります。		
㊦ ふくいワイン事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	5,899
県産ワインの生産者を育成し、栽培のスタートアップ、委託醸造、販売促進等にかかる費用を支援することにより、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。		
鳥獣害のない里づくり推進事業	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、エネルギー環境部自然環境課)	582,408
金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		
田んぼダム利活用促進事業	(農林水産部農村振興課)	50,000
水田に雨水を一時的に貯留できる機能を組み入れることで河川などへの排水制限を行い、大雨災害時の浸水被害リスクを低減します。		
㊦ イルカ被害対策事業	(農林水産部水産課)	28,424
県内の海水浴場に出没したイルカに対して、令和7年度海水浴シーズンに向けて関係者等とともに対策を実施します。		
がんばる自伐（小さな林業）応援事業	(農林水産部森づくり課)	58,582
自伐林家等の林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手の確保と地域活性化を進めます。		
◇ふくいの農林水産物への理解促進		
㊦ 福井の「食」の未来を支える食育推進事業	(農林水産部流通販売課)	6,482
県民全体がふくいの食を通じて健康で豊かな生活をつないでいけるよう、持続可能な食を支える食育活動を推進します。		
㊦ ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業	(農林水産部流通販売課)	17,121
児童生徒への環境との調和や地産地消への関心を高める食育の推進のため、学校給食における有機米・特別栽培米や地場産食材の使用を推進します。		

ふくい農林水産グルメイベント開催事業	(農林水産部流通販売課)	36,717
福井の豊かな食や食文化、農林水産業を学び、味わい、体験できるイベントを開催します。		
㊦ みどりの食料システム戦略推進事業	(農林水産部流通販売課)	32,995
みどりの食料システム法に基づき策定した基本計画に沿い、有機・特別栽培など環境負荷の低減を図る取組みを推進します。		
㊦ 有機質肥料供給拡大支援事業	(農林水産部流通販売課)	2月補正 68,525
有機質肥料の供給を拡大するため、家畜排せつ物から肥料を製造する設備の導入を支援します。		
㊦ みんな集まれ！もり人事業	(農林水産部森づくり課)	5,023
森林のはたらきや木材の利用などについて普及するとともに、林業体験会を企画・実施する指導者を育成し、県内における森林環境教育を推進します。		
㊦ 緑と花で魅せるまちづくり推進事業	(農林水産部森づくり課)	6,954
県下全域において緑化や花づくり活動に取り組む人材を育成するとともに、全国育樹祭の開催理念を承継した「緑と花の県民運動」を一層推進し、緑や花、花木による美しい景観づくりを図ります。		
㊦ 森林環境譲与税による森林整備の促進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	95,430
森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するために必要な人材の確保および育成等を支援します。		

(6) 創業・新事業展開の推進



◇アンテナショップを活用した県産品販路拡大

㊦ 県産品の商品開発・291によるセレクト事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	175,862
ふくい南青山291において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援し、県内事業者の成長を図ります。		
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	8,816
北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、新たな販路や商談機会を求めている県内中小事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。		

(7) 未来志向型の産業革新



◇持続可能な「未来創造産業」の創出

宇宙ビジネス持続発展支援事業 (産業労働部産業技術課) 21,323

人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化や展示会出展を通じた販路開拓を支援するとともに、衛星データを行政業務に有効活用し、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を目指します。

県内産業価値づくり支援事業 (産業労働部産業技術課) 73,496

県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。

産総研と連携した県内産業の高度化・高付加価値化促進事業 (産業労働部産業技術課) 40,369

産総研「北陸デジタルものづくりセンター」や全国の拠点との連携が促進されるよう、工業技術センター内研究活動の充実、企業の共同研究に対する支援を行います。

◇地域産業の持続的な企業経営の実現

ふくいの逸品創造ファンド事業 (産業労働部商業・市場開拓課) ファンドの運用益(0.12億円)を活用
地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。

「新福井方式」によるショッピングセンター支援事業 (産業労働部商業・市場開拓課) 12,700

人口減少やネットショッピングの増加など生活様式が変わる中、県内ショッピングセンターが今後も地域から必要とされ、継続していくための取組みを支援します。

㊦ 県内企業のDX推進事業 (部局連携：産業労働部経営改革課、未来創造部DX推進課) 166,532

企業のデジタル技術の導入を促進し、労働生産性の向上や経営改革に取り組む県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。

事業承継支援事業 (産業労働部経営改革課) 54,228

事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みの支援やM&Aによる引継ぎを推進します。

◇伝統工芸や地場産業の振興

産業観光ビジネス支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	17,073
--------------	-----------------	--------

北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。

伝統工芸産地コーディネート推進事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	16,390
-------------------	-----------------	--------

伝統工芸事業者による産業観光への取組みを加速化させ観光客の増加を図るため、民間企業とともに産地における受入体制づくりや情報発信をサポートします。

⑨ 越前焼・越前陶芸村魅力向上プロジェクト	(産業労働部商業・市場開拓課)	17,632
-----------------------	-----------------	--------

越前焼の価値を発掘し、近年注目されている体験型観光の需要拡大と産地への誘客促進を図るため、産業振興や産業観光といった広い視点で有識者等と議論し、越前焼のブランド力向上と越前陶芸村の活性化につなげます。

伝統工芸品販売ブースアップ事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	10,000
-----------------	-----------------	--------

県内の伝統工芸事業者が、デザイナーや小売店等と協働して行う伝統工芸品のPR・販売拡大活動を支援します。

眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	(産業労働部産業技術課)	8,000
-----------------	--------------	-------

福井県眼鏡協会が実施する事業を支援し、福井県産眼鏡の販路拡大、情報発信を図ります。

⑩ 繊維産業サプライチェーン構造改善事業	(産業労働部産業技術課)	24,737
----------------------	--------------	--------

事業承継による経営資源の維持や販路拡大、福井産地のブランド力向上を支援することにより、本県の基幹産業である繊維産業のサプライチェーンの構造改善を図ります。

⑪ 越前ものづくりの里プロジェクト	(産業労働部商業・市場開拓課)	33,598
-------------------	-----------------	--------

伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。

◇地域産業を支える人材の確保・育成

シニア人材活躍支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,306
-------------	--------------	-------

専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。

㊦ 孤独・孤立対策就職促進支援事業	(産業労働部労働政策課)	8,013
就職氷河期世代のみならず、すべての世代において個々人の状況に合わせた支援を行い、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促進します。		
スポットワーカー活用支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,447
短時間労働市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つ専門事業者や人材紹介会社等と連携し、これまで未活用であった追加就業希望労働者（スポットワーカー）の労働市場への参入を促進します。		
都市部人材の活用による企業課題解決推進事業	(産業労働部労働政策課)	2,400
県立大学の協力研究員として在籍する都市部人材を活用し、経営課題の解決に取り組む県内企業を支援することにより、企業成長・地域経済の発展を促進します。		
「社員ファースト企業」推進事業	(産業労働部労働政策課)	6,020
働きやすい職場環境づくりに取り組む「社員ファースト企業」を支援することにより、社員一人一人の幸福度を高め、企業の生産性向上、収益拡大を後押しします。		
㊧ 働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業	(産業労働部労働政策課)	11,584
働きやすく働きがいある職場環境の整備のため、働き方改革を促進するとともに、従業員が幸せに働くことができる経営手法（ウェルビーイング経営）の導入を支援します。		
ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業	(産業労働部労働政策課)	2月補正 85,212
社会保険労務士等による伴走型支援を行うことにより、県内企業の賃上げや働き方改革の推進、リスクリングなど「人への投資」を加速させ、賃上げの実現および就労環境の向上を図ります。		
ふくい業務改善・賃上げ応援事業	(産業労働部労働政策課)	2月補正 103,341
国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給するなど、賃上げを行いやすい環境を整備します。		
取引適正化対策強化事業	(産業労働部経営改革課)	2月補正 527,744
物価高騰等の影響が長期化する中、適正な価格転嫁を推進するため、県、商工団体等がオールふくいで支援し、取引適正化を目指します。		
動画視聴によるリスクリング促進事業	(産業労働部労働政策課)	3,318
育休取得者等を含め中小企業の従業員が、スキルアップに役立つ研修を時間や場所にとらわれずオンラインで受講できる環境を整備します。		

産業人材キャリアアップ塾開催事業	(産業労働部労働政策課)	2,031
------------------	--------------	-------

重要思考やコミュニケーションスキル、経営理論など、業種や職種を問わず働く上で必要となるビジネス汎用スキルの習得を目的とした研修を行い、県内産業人材のスキルアップを図ります。

「人への投資」支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,250
-------------	--------------	-------

従業員のスキルアップに取り組む中小企業を支援することにより、県内産業の労働生産性の向上を図ります。

ふくいイノベーション人材育成事業	(産業労働部労働政策課)	2,000
------------------	--------------	-------

国内外の大学院や研修機関等へ社員等を派遣する企業に支援を行い、経営参画できる人材の育成を促進します。

(8) 世界のふくいファンを拡大



◇魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える

⑧ 海外販路開拓事業	(産業労働部国際経済課)	9,137
------------	--------------	-------

県内事業者の輸出を拡大していくため、海外にネットワークを有する機関の助言を受けたマッチング等を行うとともに、効果的な支援の方策について検討します。

◇港を活かした貿易・交流の拡大

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	(産業労働部成長産業立地課)	32,340
-----------------------------	----------------	--------

敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。

福井港貨物集荷促進事業	(産業労働部成長産業立地課)	1,500
-------------	----------------	-------

福井港を活用する企業を支援し、福井港の利用拡大を促進します。

海外クルーズ客船誘致拡大事業	(部局連携：産業労働部成長産業立地課、交流文化部観光誘客課、土木部港湾空港課)	73,947
	〈債務負担行為〉	〈7,317〉

海外クルーズ客船寄港時に本県ならではのおもてなしを実施するとともに、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数の増加とラグジュアリー客船の誘致を実現します。

㊦ 川崎松栄でのクルーズ船受入れに向けた計画策定	(土木部港湾空港課)	13,022
--------------------------	------------	--------

敦賀港川崎松栄地区でのクルーズ船受入れの実現に向けて、係留施設の整備内容や受入レイアウト等の計画を策定します。

敦賀港モーダルシフト促進事業	(土木部港湾空港課)	14,000
----------------	------------	--------

内貿航路を利用する事業者に対して経費の一部を支援し、モーダルシフトや温室効果ガス排出量の削減を促進するとともに、敦賀港の集荷・利用拡大を図ります。

◇外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

㊦ 多文化共生推進事業	(産業労働部国際経済課)	4,413
-------------	--------------	-------

福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	(産業労働部国際経済課)	7,518
--------------------------	--------------	-------

多文化共生の実現に向けて活躍する外国人コミュニティリーダーや地域のキーパーソン等を繋ぐため、多文化共生プロモーターとして「外国人地域おこし協力隊」を採用し、地域の国際化を推進します。

<楽しみを広げる（創造力）>

（１０）交流を広げる基盤整備

予算額
(単位：千円)



◇北陸新幹線など高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業（金沢・敦賀間）（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課） 1,456,000

北陸新幹線（金沢・敦賀）開業後の環境対策や用地財産整理等を行います。

㊦ 北陸新幹線早期全線開業ＰＲ事業（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課） 42,270

令和６年３月の福井・敦賀開業や、全線開業による整備効果をＰＲし、大阪までの早期全線開業の実現に向けた関西など沿線地域の機運醸成を図ります。

北陸新幹線敦賀駅での情報発信等推進事業（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課） 4,707

福井・敦賀開業後の敦賀駅の乗り換えコンコース等において、北陸三県の魅力の発信および乗り換え客を対象とした「乗り換えわくわくキャンペーン」を実施します。

高規格道路整備事業（公共）（土木部道路建設課、高規格道路課） 7,643,670

中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線開通に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期開通を目指し、測量・調査、工事を推進します。

嶺南土砂活用推進事業（土木部高規格道路課） 24,000

北陸新幹線（敦賀・新大阪間）建設事業や舞鶴若狭自動車道４車線化事業が円滑に進むよう、課題となっている土砂の活用を推進します。

◇持続可能な公共交通ネットワークの構築

新幹線二次交通等整備支援事業（未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課） 25,762

北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に増加している観光客等の利便性向上を図るため、新たに新幹線駅等から観光地を周遊するための移動手段を整備する市町を支援します。

㊦ 日本版ライドシェア実装支援事業（未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課） 6,550

日本版ライドシェアにより、住民等の移動手段の確保を図る市町や事業者の取組みを支援します。

◇地域鉄道の維持・活性化

福井鉄道設備更新特別支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 249,727
福井鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資に要する経費に対して支援します。		
えちぜん鉄道基盤整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 374,869
えちぜん鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		
地域鉄道バリアフリー推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 24,039
すべての鉄道利用者が安全かつ円滑に駅を利用できるよう、地域鉄道事業者による駅のバリアフリー化を支援します。		
小浜線利用環境整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	当初予算 6,660
J R小浜線の利用促進を図るため、沿線市町が行う駅の利用環境整備を支援します。		
並行在来線駅まち魅力づくり支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 2,635
駅の機能向上や交通結節機能の充実など、駅の交通利便性の向上を図るとともに、駅を中心としたまちづくりを推進する市町を支援します。		
並行在来線経営安定化事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	当初予算 16,889
経営安定基金の積立および交付により、(株)ハピラインふくいの経営を支援します。		
㊦ 並行在来線北陸トンネル等電波遮へい対策支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 20,000
乗客の利便性向上および災害時通信手段の確保による安全性向上を図るため、ハピラインふくいの線の北陸トンネル等の電波遮へい対策工事の実施を支援します。		
㊦ 敦賀駅乗継利便性向上支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 20,000
ハピラインふくいの線とJ R線の乗継利便性を向上させるため、J R敦賀駅改札内へのI Cカード用乗継改札機の設置を支援します。		
「鉄道観光」推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	4,000
県内の鉄道会社が連携し、本県の充実した地域鉄道の魅力を全国に発信し、新たな観光資源として活用する「鉄道観光」を推進します。		

J Rローカル線利用促進対策事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	10,000
------------------	--------------------------	--------

J R小浜線・越美北線の沿線市町等が実施する利用促進事業に対して支援し、J Rローカル線の活性化を図ります。

◇飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

敦賀港鞠山南地区2期工事	(土木部港湾空港課)	915,840
--------------	------------	---------

鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。

敦賀港鞠山北地区新多目的クレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	576,400
----------------------	------------	---------

敦賀港において、老朽化した多目的クレーンを更新し、物流機能の確保を図ります。

敦賀港鞠山南地区ガントリークレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	759,000
-----------------------	------------	---------

敦賀港において、コンテナ専用クレーンを増設することにより、安定した荷役機能の確保を図ります。

㊦ 敦賀港港湾機能施設整備事業（ふ頭用地の再編・整備）	(土木部港湾空港課)	70,000
-----------------------------	------------	--------

敦賀港鞠山南ふ頭拡張工事の進捗に伴い、分散する貨物の集約などふ頭用地の再編・整備を行い、荷役の効率化を図ります。

敦賀港鞠山南地区水素関連施設整備事業	(土木部港湾空港課)	330,000
--------------------	------------	---------

鞠山南地区において自立型水素電源を導入し、ガントリークレーンの電力の一部を水素電源で賄うことで、敦賀港における脱炭素化を進めます。

福井空港利活用推進事業	(土木部港湾空港課)	20,610
-------------	------------	--------

福井空港の利活用を推進するため、商業利用やプライベート利用の促進や、県民が空港を訪れる機会の創出を図ります。

◇WAKASAリフレッシュエリアの形成

嶺南振興プロジェクト枠予算	(未来創造部嶺南振興局)	160,000
---------------	--------------	---------

北陸新幹線福井・敦賀開業効果の嶺南全域への波及や、大阪までの早期全線開業等に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。

(11) ふくい型移住・定住の促進



◇「選ばれるふくい」の移住政策

ふくい移住ブーム創出事業 (交流文化部定住交流課) 12,919

都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を配信するとともに、SNSキャンペーンを展開することにより、福井への移住ブームを創出し、移住者の増加を図ります。

㊦ 移住相談集中強化事業 (交流文化部定住交流課) 17,950

都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ショッピングモールでの移住相談の実施やイベント出展、移住セミナーの実施により、移住相談者のすそ野拡大を図り、移住定住を促進します。

㊦ U I ターン移住就職等支援事業 (交流文化部定住交流課) 106,772

県外からのU I ターンを促進するため、国の制度に加えて、県・市町が協調して、全国からの移住者に対して移住支援金を支給します。また、お子さんと一緒に移住する場合には子育て加算を設け、若者や子育て世代の本県への移住を積極的に進めます。

移住サポート推進事業 (交流文化部定住交流課) 11,801

移住者等によるU I ターン、関係人口拡大につながる活動を促進するとともに、移住のための現地下見等に伴う移動費の助成や「お試しテレワーク」の滞在者を支援することで、県外からの人材招致を推進します。

都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業 (交流文化部定住交流課) 5,000

都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを構築し、子育て家族の来県拡大につなげます。

◇関係人口の創出・拡大

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業 (交流文化部定住交流課) 15,695

県外学生等と福井との交流を推進し、多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図ります。

㊦ 企業版ふるさと納税推進事業 (交流文化部定住交流課) 5,668

事業者や地域おこし協力隊などの民間活力を活用し、企業版ふるさと納税制度による寄付拡大を図ります。

⑧ 地域おこし協力隊定着支援事業	(交流文化部定住交流課)	20,000
------------------	--------------	--------

農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても地域に定着し地域活動を実施することを支援します。

⑧ 地域おこし協力隊パワーアップ事業	(交流文化部定住交流課)	24,592
--------------------	--------------	--------

県内で活動する地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援し、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指すとともに、県が採用する地域おこしマネージャーを増員し、県内で活動する隊員への助言やフォロー、採用支援、協力隊希望者の新たな開拓など、県全域に対するサポート体制を強化します。

(12) 文化芸術・スポーツ力の強化



◇県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大

⑨ ふくいの文化芸術創造発信事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	78,887
------------------	--------------------	--------

本県の文化芸術活動を持続的・発展的なものとするため、「ふくい文化創造センター（仮称）」を県文化振興事業団に令和7年4月に設置し、文化団体への支援や人材育成・文化芸術活動実践者とのネットワーク充実を図ります。

⑨ 全国アマチュアオーケストラフェスティバル開催事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,000
----------------------------	--------------------	-------

全国アマチュアオーケストラフェスティバルの本県開催を支援することにより、本県のアマチュア音楽家の活動の場を創出するとともに、県民が質の高い芸術に触れる機会を創出します。

音楽を活用したまちづくり推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	11,344
------------------	--------------------	--------

音楽によるまちづくりの実績を有した企業の協力を得ながら、文化交流を通して、活気に満ち溢れたまちづくりを推進します。

みんながアートでつながるプロジェクト	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	15,972
--------------------	--------------------	--------

障がいの有無、世代等に関わらず様々な人たちが創り出したアート作品を一堂に展示する展覧会を開催することにより、多様性の意義と価値への理解を促進するとともに、才能ある美術作家を発掘・育成し、県内のアートファンを増やします。

◇文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用

⑨ 地域の伝統行事活動支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	4,400
-----------------	--------------------	-------

担い手不足により保存・継承が危惧される地域の伝統行事の活性化のため、各地域の実情に応じた観光活用等の取り組みを支援します。

⑨ 「越前鳥の子紙」魅力発信事業 (交流文化部文化・スポーツ局文化課) 4,000
ユネスコ無形文化遺産の追加候補である「越前鳥の子紙」の魅力発信を行います。

⑩ 中世都市遺跡研究の拠点化推進事業 (交流文化部文化・スポーツ局文化課) 27,513
世界に誇る特別史跡・特別名勝である一乗谷朝倉氏遺跡について、大学等の研究機関と連携した調査・研究を行い、その成果を国内外に発信します。

⑪ 美術館・博物館の機能強化に向けた基本計画策定事業 (交流文化部文化・スポーツ局文化課) 25,840
令和6年度に実施した「博物館・美術館のあり方検討事業」の結果を踏まえ、地域的・社会的課題に対応するための博物館・美術館として今後求められる具体的な機能や役割を整理し、機能強化に向けた基本計画を策定します。

◇文化芸術による交流機会の拡大

熊川宿若狭芸術祭開催推進事業 (交流文化部文化・スポーツ局文化課) 9,381
国内外からアーティスト等を招聘し、地域資源を活かした創作活動を通して地域住民との文化交流を進め、若狭熊川宿が「世界的な文化交流拠点地域」となることを目指します。

◇ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進

⑫ ふくいスポーツ習慣化推進事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 10,429
働き盛り子育て世代・女性のスポーツ実施率を高めていく取組みを重点的に実施し、県民全体の運動・スポーツ習慣の定着化を図ります。

⑬ 1県民1スポーツ普及事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 6,464
県民誰もが生涯を通じてスポーツを楽しめる1県民1スポーツを実現するため、あらゆる世代の県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進します。

⑭ 幼児の運動遊びボトムアップ応援事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 968
保育士等を対象とした幼児向け運動遊びの専門的な研修などを行うことにより、運動遊びの機会を充実させ、幼少期からの運動習慣の形成を図ります。

⑮ パラスポーツ裾野拡大事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 8,524
障がいのある人が広くスポーツに親しむことのできる環境を整備するとともに、障がいの有無や性別、年齢に関わらず共にスポーツを楽しみ、互いの理解を深めることを通じ、共生社会の実現を目指します。

◇国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の発掘・育成・強化

㊦ 競技力向上対策事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 416,883

国民スポーツ大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。

㊦ パラアスリート競技力向上事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 19,659

パラリンピック等の国際大会や主要国内大会への出場を目指す本県在住のパラアスリートを多方面から支援して競技力向上を図ることにより、パラスポーツを普及・充実させ、認知度向上を図ります。

◇福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進

スポーツイベント開催支援事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 21,380

全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がトップレベルのスポーツに触れ、楽しみ合える機会を創出し、交流人口の拡大を図ります。

㊦ FUKUI RAYS 育成・全国魅力発信事業 (交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課) 123,376

県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍の場を広げ、県民に愛されるチーム作りを推進します。

<住みやすさを高める（地域力）>

（１３）人生１００年時代の充実生活応援

予算額
(単位：千円)



◇生活習慣の改善

- ㊦ 歩行から始める健康づくりプロジェクト事業 (健康福祉部健康医療局健康政策課) 38,242

県民に継続的に運動する習慣を促すため、歩数アプリ等の身近なツールを活用した健康活動に対してふくいはぴコインによるインセンティブを付与し、県民の健康づくり活動を後押しします。

- ㊦ 女性の健康応援プロジェクト事業 (健康福祉部健康医療局健康政策課) 497

ライフステージの変化に伴う心身不調ややせなどの女性の健康課題について、本人や周囲の人が理解を深め、生活改善や必要なサポートにつながるよう、正しい知識・情報の発信や理解促進を進めます。

- ㊦ がん検診等の推進 (健康福祉部健康医療局保健予防課) 91,780

がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。

- 人生１００年時代の歯の健口応援事業 (部局連携：健康福祉部健康医療局健康政策課、教育庁保健体育課) 17,696

子どものむし歯予防対策に加え、健康増進法に基づく歯周疾患検診の対象者に若年層が追加されたことから、県民に対し歯科健診受診を促すことにより、歯周病の早期発見につなげ、オーラルフレイルを予防します。

◇地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援

- ㊦ シニアチャレンジ応援事業 (健康福祉部長寿福祉課) 23,445

高齢者が住み慣れた地域の「通いの場」等で行うグループ活動を支援し、高齢者の居場所づくりや生きがいづくりを促進します。

- 明るい長寿社会づくり推進事業 (健康福祉部長寿福祉課) 62,750

人生１００年時代の生涯活躍社会を実現するため、ネットやメディアによる情報発信を行うとともに、地域づくりの担い手養成や健康づくり支援等を総合的に実施し、シニア世代の社会参加を促進します。

- 高齢者地域支え合い・助け合い支援事業 (健康福祉部長寿福祉課) 1,199

高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動の活性化を図ります。

㊦ 集落活性化支援事業	(総務部市町協働課)	127,270
市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業を支援するとともに、自治会活動の活性化につながる取組みを支援します。		

新福井ふるさと茶屋支援事業	(総務部市町協働課)	20,354
地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援します。		

◇県全体で進める健康づくり

「ふくい省塩プロジェクト」推進事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	6,217
健康的で持続可能な食環境づくりを推進するため、産学官の連携・協働により効果的に減塩が進むような体制づくりを行い、県民の健康寿命の延伸を目指します。		

ふくい健康づくり実践事業所認定事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	3,492
従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所をふくい健康づくり実践事業所として認定し、働き盛り世代の健康づくりを後押しします。		

(14) 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実



◇地域完結型の医療体制の確立

#8000 子ども医療電話相談事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	18,963
	〈債務負担行為〉	〈43,463〉
病児を抱えた保護者の不安を解消し、患者が症状に応じた適切な医療を受けることができるようにするため、電話相談窓口を整備します。		

#7119 おとなの救急医療電話相談事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	23,307
	〈債務負担行為〉	〈53,625〉
救急車の適正利用を図るとともに、県民の安心・安全な暮らしを支えるため、受診の必要性等の助言を受けられる電話相談窓口を整備します。		

産科医療提供体制確保支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	25,000
産科医・助産師のモチベーションの維持向上を図る分娩取扱施設を支援し、安全で質の高い産科医療提供体制の確保に努めます。		

嶺南地域急性期医療体制強化事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	465,465
嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の機能強化を支援し、急性期医療体制の充実を図ります。		

福井県ドクターヘリ運航事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	338,063
救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮など救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。		

医師派遣基幹病院勤務環境改善事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	109,725
医師の時間外労働時間短縮や勤務環境改善等の取組みを支援し、医療の質・安全を確保するとともに、地域における医療体制の維持を図ります。		

㊦ 医療機関における勤務環境改善支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	26,727
医療機関に勤務する医療従事者の負担を軽減し、働きやすい職場環境を構築するため、医療機関が取り組む勤務環境改善に資する取組みを支援します。		

㊦ 医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	30,000
地域で重要な役割を担う医療機関の負担を軽減させ、地域医療体制の維持を図るため、医療機関間での医師派遣に係る経費を支援します。		

㊦ 医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、 健康福祉部健康医療局地域医療課)	2月補正 598,238
医療機関における医療人材の質上げのための生産性向上の取組みを支援し、医療人材の確保・定着を図ります。		

◇医療・福祉現場でのDX推進

公立診療所における医療DX推進事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	6,687
オンライン診療の実施に対して支援を行い、医療へのアクセスに制約があるへき地等における医療提供体制の維持を図ります。		

㊦ へき地等における医療Ma a S（モバイルクリニック）導入に向けた検討事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	13,257
へき地等における患者の医療アクセスを保障するとともに、医師の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療Ma a Sの導入について検討を行います。		

㊦ 介護・障がい福祉分野における生産性向上推進事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 260,358
「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」による介護ロボットやＩＣＴ機器の導入による生産性向上に関する相談や導入支援等により、介護職員等の負担軽減を図り、介護現場の働く環境改善や魅力向上につなげます。		当初予算 8,358

◇「次世代型包括ケアシステム」の推進

㊦ 在宅医療・介護予防の体制づくり	(健康福祉部長寿福祉課)	45,573
-------------------	--------------	--------

今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる在宅医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。

認知症フレンドリー社会推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	6,363
-----------------	--------------	-------

認知症の方が住み慣れた地域で最後まで暮らすことができるよう、地域における支援体制の整備や認知症への理解促進、認知症への備えの充実を図ります。

認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	11,674
-------------	--------------	--------

認知症の方が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の方にやさしい地域づくりを支援します。

㊦ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2月補正 9,500
-----------------------	--------------	---------------

小規模な訪問介護等事業者が行う人材確保に向けた研修体系の整備や人材育成、経営改善に向けた取り組みを支援し、訪問介護等サービスの安定的な提供体制を確保します。

◇複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応

㊦ 身近な地域の支え合い推進モデル事業	(健康福祉部地域福祉課)	6,380
---------------------	--------------	-------

地域づくりの担い手同士がつながるプラットフォームの構築や地域コミュニティを形成するための居場所づくりを行う市町のモデル的な取り組みを支援し、地域住民の共助の活性化を図ります。

㊦ 措置入院患者等受入促進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	5,500
-----------------	---------------	-------

処遇困難な精神障がい者であっても、必要な医療や障がい福祉サービスに適切につなげ、安定した地域生活を送ることができるよう、病院における受入を促進します。

㊦ 医療的ケア児者およびその家族に対する支援	(健康福祉部障がい福祉課、児童家庭課)	83,731
------------------------	---------------------	--------

医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施します。

㊦ 医療的ケア者グループホーム支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	244
医療的ケアが必要な方のグループホームの整備を促進し、親亡き後も見据え安心して生活できる環境を整備します。		
㊦ 医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	6,150
人工呼吸器など命に直結する機器に頼らざるを得ない医療的ケア児者に対して、災害発生時に備えた電源確保を支援します。		
地域自殺対策強化事業	(健康福祉部障がい福祉課)	32,506
相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図ります。		
総合福祉相談所機能強化事業	(健康福祉部障がい福祉課)	243,230
障がい者の医療と福祉の連携体制を強化するため、総合福祉相談所の障がい者支援部門をこども療育センター建物内へ移転します。		
㊦ こどもホスピス支援モデル事業	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	15,904
生命を脅かされる状態(LTC:Life Threatening Conditions)にあるこどもと家族を対象に、地域型こどもホスピスに対する支援や、管内の実態把握を行います。		
介護施設等整備事業	(健康福祉部長寿福祉課)	681,682
介護施設等の新築および開設準備、改修にかかる経費を支援します。		
社会福祉施設等施設整備事業	(健康福祉部障がい福祉課)	355,235
民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。		
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業	(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)	436,530
原油価格・物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図ります。		

(15) 豊かで美しいふくいの環境の継承



◇脱炭素社会の実現と気候変動への対応

㊦ 次世代自動車普及促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	88,656
次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。		
若年層向け次世代自動車普及促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	16,350
初めて自動車を購入することが多い若年層に対する次世代自動車の購入促進は将来的な普及拡大に繋がるため、主に若年層を対象として次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。		
公用車EV化促進のための地下駐車場改修事業	(総務部財産活用課)	5,929
環境負荷の低減のための電気自動車の導入促進にあたり、県庁地下駐車場において、電気自動車の充電設備を設置します。		
企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	84,890
県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。		
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	46,585
県内住宅を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。		
㊦ 水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	22,550
2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、水素・アンモニアの安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的な供給網を構築するため、需要と供給の規模を具体化し、水素・アンモニアサプライチェーン構想を推進します。		
㊦ 中小企業スマート省エネ促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	7,403
省エネに関する相談窓口の設置や専門家の派遣、CO ₂ 排出量の算定支援などを通じて、県内事業者の実践的な省エネ対策を支援します。		
㊦ 省エネ家電購入促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	257,636
電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きな家電（エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器）について、省エネ性能の高い製品の購入を支援します。		

2月補正

⑨ 県有施設照明ＬＥＤ化事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	—
	〈債務負担行為〉	〈1,193,360〉
脱炭素化や光熱費支出の削減、２０２７年に予定されている蛍光灯製造・輸入禁止への対応を進めるため、県有施設のＬＥＤ化を行います。		
家庭の省エネ（デコ活）推進事業	(エネルギー環境部環境政策課)	35,381
２０３０年度の温室効果ガス排出量４９％削減に向けて、家庭における脱炭素化の取組みを進めるため、身近な省エネ活動など楽しく取り組む県民運動の輪を拡大します。		
⑩ 再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業	(エネルギー環境部環境政策課)	2,876
地球温暖化対策推進法に基づき再エネ促進区域を設定する際の指針とするため、地域の環境の保全に配慮した環境配慮基準を定めます。		
⑪ 省エネルギー住宅促進事業	(土木部建築住宅課)	11,206
県の２０３０年ＣＯ２削減目標４９％（国４６％）の実現に向け、国が義務化する住宅の省エネ基準を上回る県の独自基準および既存住宅の省エネ化の普及啓発をし、ライフサイクル（居住時等）のＣＯ２排出量を削減し、健康寿命の延伸を目指します。		
企業における省エネ設備等導入支援事業	(産業労働部産業技術課)	2月補正 224,341
県内企業が行う省エネ・省ＣＯ２対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押しします。		
◇エネルギーを活用した地域の活性化		
⑫ 試験研究炉利用促進準備事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	19,880
「もんじゅサイト」に新たに整備される試験研究炉の理解促進活動を進めるとともに、県内企業等が既存研究炉における研究成果等を共有し利用促進につなげるための研究会を運営します。		
⑬ 原子力リサイクルビジネス推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	1,042,111
クリアランス集中処理事業を行う株式会社を設立するとともに、廃止措置工事等への地元企業の参入や、クリアランス物に対する地域の理解を促進します。		
⑭ 嶺南スマートエリア推進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	93,466
市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やＩＣＴを活用した魅力的なまちづくりを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。		

◇自然と共生する社会づくり

㊦ 年縞研究を活かした年縞博物館の魅力向上事業 (エネルギー環境部自然環境課) 17,081

立命館大学等が進めている過去の気候変動を解明する研究に伴い、11年ぶりに新たな年縞掘削が行われることから、掘削・研究現場を公開するとともに、研究のさらなる進展により、年縞博物館の魅力向上を図ります。

年縞博物館特別展開催事業 (エネルギー環境部自然環境課) 2,232

年縞博物館の認知度を高め、また、水月湖年縞および年縞研究の重要性について理解を深めてもらうため、特別展を開催し、年縞博物館への誘客を図ります。

㊦ 指定管理鳥獣（ツキノワグマ）対策事業 (エネルギー環境部自然環境課) 45,692

ツキノワグマによる人身被害防止のため、県がモニタリングや捕獲事業、県民への情報提供を実施するとともに、市町による捕獲や出没防止対策等を総合的に支援します。

三方湖のヒシ対策事業 (エネルギー環境部自然環境課) 8,684

三方湖のヒシ発生に伴う生態系への悪影響や漁業のための航路阻害、湖辺に堆積する枯死体が発する悪臭などの問題を解消するため、ヒシ抜取りを実施します。

「山の日」全国大会開催事業 (エネルギー環境部自然環境課) 20,483

本県の山の魅力や豊かな恩恵を広く発信することで「山の日」への理解を深めるとともに、美しい日本の山々を将来の世代に引き継いでいくため、令和7年8月に第9回「山の日」全国大会を開催します。

◇環境に配慮した暮らし

海岸漂着物等地域対策推進事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 117,180

海岸漂着物の円滑な回収・処分および発生抑制対策を実施し、県内海岸の景観および環境の保全を図ります。

ごみ減量に向けた「3切り」「分別」推進事業 (エネルギー環境部循環社会推進課) 14,310

食品廃棄物を削減する「3切り」や、資源物の「分別」を分かりやすく県民に伝え、実践のきっかけを創出することにより、ごみの減量化を図ります。

㊦ ふくいの未来へつなぐ環境学習事業 (エネルギー環境部環境政策課) 2,630

小学生を対象に、県内企業の環境に配慮した取り組みや技術を学ぶ体験学習会を開催し、環境保全について理解を深めます。

また、教職員を対象にカーボンニュートラル実現の必要性を啓発し、脱炭素社会や持続可能な社会の構築に向けた意識の向上を促進させることで、学校現場における環境教育の充実を図ります。

(16) 防災・治安先進県ふくいの実現



◇人と技術による地域防災力の向上

広域消防応援事業	(防災安全部消防保安課)	2,978
大規模災害時等に、知事が福井県広域消防相互応援隊の出動を指示し、初動から消防力を迅速に投入することにより、県民の安全安心を図ります。		
消防団員確保推進事業	(防災安全部消防保安課)	7,640
消防団員の担い手を確保するため、住民や事業者に対する普及啓発活動をするともに、大規模災害団員の導入促進や、消防団活動に必要な免許または資格の取得に要する経費を支援します。		
⑨ 地震保険の普及啓発事業	(防災安全部危機管理課)	3,300
地震発生後の迅速な復旧・復興を実現するため、被災者の生活再建や地域の早期復興に寄与する地震保険等への加入を促します。		
地域で備える防災安全対策支援事業	(防災安全部危機管理課)	38,479
令和4年8月大雨災害等を踏まえ、地域防災マップの作成推進や水位計の設置など、市町が行う防災対策事業を支援し、先手の対策による円滑な住民避難を実現します。		
⑨ 地域防災緊急整備事業	(防災安全部危機管理課)	2月補正 83,263
避難所における生活環境の向上や発災直後の迅速な支援に必要な資機材等を整備し、本県の防災力の向上を図ります。		
⑨ 医療機関におけるBCP（事業継続計画）策定支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	2月補正 3,895
県内の医療機関において、地震や水害等の災害時に被害を最小限にとどめ、可能な限り診療を継続できるよう、災害時に取り組む業務の優先順位や人員体制および役割等について定めるBCPの策定を支援します。		
⑨ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	2月補正 9,735
災害時に適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、必要な歯科医療機器等の整備を支援します。		
高齢者施設等防災・減災対策推進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	109,678
高齢者施設における非常用自家発電設備の整備を支援し、災害発生時の利用者の安全・安心を確保します。		

⑨ 個人防護具備蓄体制整備事業	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	4,097
-----------------	-------------------	-------

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、感染症まん延時等の個人防護具の需要が高まる中においても、医療機関等に対して確実に物資を供給できるよう、県において備蓄を行います。

◇災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築

⑨ 産官学協働による建設DXの推進事業	(土木部土木管理課)	13,217
---------------------	------------	--------

建設分野において産官学協働で策定するDX推進行動計画に基づき、DXを推進することにより、県内建設業者等の生産性向上を図ります。

⑨ 上下水道経営基盤強化推進事業	(土木部河川課)	9,000
------------------	----------	-------

県内市町の上下水道事業を将来にわたり持続できるよう、上下水道施設の再編や広域化による経営基盤強化の検討を進めます。

⑨ 空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	35,549
-------------	------------	--------

空き家の流通活用の促進や除却、住宅診断、空き家管理代行サービスにかかる費用に対して支援するとともに、空き家の早期決断を促すため、空き家対策支援アドバイザー制度を創設します。

古民家の流通・活用促進プロジェクト	(土木部建築住宅課)	6,820
-------------------	------------	-------

良質な古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、購入希望者等に適切に情報発信する仕組みを構築します。

また、古民家の活用モデルを整備し、広く情報発信することにより、県内への好事例の波及を図り、古民家活用を促進します。

ブロック塀等の安全対策事業	(土木部建築住宅課)	4,575
---------------	------------	-------

通学路等の安全確保のため、通学路等にある危険なブロック塀の除却、塀の再設置にかかる費用に対して支援します。

⑨ 木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	177,941
---------------	------------	---------

耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。

災害時における初動体制強化事業	(警察本部)	4,847
-----------------	--------	-------

令和6年1月の能登半島地震の教訓をうけ、被災地において迅速な応援、救助活動ができるよう、隆起陥没等の道路環境における移動や装備資機材運搬等のための小型四輪駆動車を整備し、災害対処能力の強化を図ります。

◇県民を守る犯罪・事故等の対策

安全で安心な地域社会づくり事業	(防災安全部県民安全課)	2月補正 13,180 当初予算 4,699
市町、地域住民等が連携した登下校時の見守り活動や、自治会等が行う防犯インフラの整備を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		
㊦ 再犯防止推進体制構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	2,736
「福井県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるよう再犯防止推進体制を構築し、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行います。		
㊦ 交通事故防止対策の推進	(部局連携：防災安全部県民安全課、 警察本部)	55,010
交通事故死者に占める割合が高い高齢者や横断歩道における歩行者の安全対策等を推進し、交通事故の防止を図ります。		
㊦ 動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業	(警察本部)	6,213
急増しているSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺について、被害のきっかけとなっているウェブサイトやSNSの広告機能を活用し、県民へ繰り返し広報啓発を実施することにより防犯力の向上を促し、被害の未然防止を図ります。		
サイバー犯罪対策強化事業	(警察本部)	10,533
民間と連携した教養等による警察職員の人的基盤強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバーボランティアと連携した広報啓発活動の実施等により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保します。		
交通安全施設整備事業	(警察本部)	843,484
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		
大野警察署建設事業	(警察本部)	973,176
老朽化した現大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化するとともに、中部縦貫自動車道対策など、地域の治安を守る拠点として整備します。		
駐在所等整備事業	(警察本部)	213,379
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番の建替え・新設を行います。		

⑨ 事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業	(警察本部)	39,599
-----------------------	--------	--------

少子高齢化により働く人材の確保が難しい中、県民の安全を守る次世代の若手職員が働きやすい勤務環境を整備することで職員のモチベーション向上や業務の効率化を行い、治安基盤の充実強化を図ります。

◇県民の安全最優先の原子力政策

原子力災害時避難円滑化事業	(防災安全部危機管理課)	192,000
---------------	--------------	---------

原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。

立地地域避難経路安全確保事業	(防災安全部危機管理課)	170,000
----------------	--------------	---------

原子力発電所立地地域において、避難経路の改良など防災対策の充実を図ります。

立地地域避難所環境整備支援事業	(防災安全部危機管理課)	303,406
-----------------	--------------	---------

各市町の防災体制の充実を図るため、県内避難所の環境整備等に係る経費を支援します。

<ともに進める（総合力）>

（１７）「チームふくい」の行政運営

予算額
(単位：千円)



◇クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決

⑩ 幸福実感推進事業 (未来創造部未来戦略課) 14,549

県民の幸福実感を高めるため、官民共創の組織を設置し、県民がウェルビーイングを考
えるきっかけづくりや先進的な実践プロジェクトを推進します。

新しい働き方推進事業 (総務部人事課) 91,248

職員がワークライフバランスを適切に確保し、多様な働き方を選択できる働きやすい職
場環境を整備します。

⑩ 志望者数増加に向けた採用情報の発信強化 (人事委員会事務局) 6,209

学生や職務経験者など、幅広い人材の確保に向け、InstagramやYouTube
などの広報媒体を活用し、ターゲットを明確にした採用情報の発信を進め、採用試験の
受験者確保につなげます。

⑩ 作業服リニューアル事業 (部局連携：土木部政策推進グループ、
農林水産部政策推進グループ) 8,120

作業服等をより機能的で統一性のあるものにリニューアルすることにより、災害対応、
住民対応のサービス向上を図ります。あわせて、昨今の技術職の人気低迷を払拭し、将来
の行政サービスの維持につなげます。

◇市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ

⑩ ふくい地方創生推進事業 (総務部市町協働課) 391,998

市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業等を支援することにより、市町の地方創生
の推進を図ります。

◇便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出

デジタル県庁推進事業 (未来創造部DX推進課) 140,318

デジタル技術を活用した働き方改革を進め、行政運営の効率化や迅速化を図ります。

市町基幹業務システム標準化支援事業	(未来創造部DX推進課)	71,940
-------------------	--------------	--------

令和7年度末までの、国が求める住民記録や税など市町基幹業務のシステム標準化・政府クラウドへの移行を確実に実行するため、専門的な知見を有する外部専門家を確保し、市町と協働して進めます。

⑨ プッシュ型行政推進事業	(未来創造部DX推進課)	17,563
---------------	--------------	--------

将来も持続可能な行政運営を実現するため、デジタル技術を活用して行政が多様なニーズを予測し、必要なサービスを事前に提供する、プッシュ型行政を推進します。

◇政策オープンイノベーションの推進

⑩ 長期ビジョン推進事業	(未来創造部未来戦略課)	7,089
--------------	--------------	-------

長期ビジョンが目指す将来像を県民が共有し、「チームふくい」で実現するため、県民に広く長期ビジョンを周知するとともに、実現に向けた県民主体の活動を促進します。

⑪ SDGs推進事業	(未来創造部未来戦略課)	27,540
------------	--------------	--------

長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、SDGsの理念の普及に努めるとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。

⑫ 政策立案のためのデータ分析・調査研究事業	(未来創造部未来戦略課、 新幹線・交通まちづくり局新幹線政策連携室)	31,746
------------------------	---------------------------------------	--------

データ分析の専門家と連携し、人口減少対策、幸せ実感・ウェルビーイング施策や新幹線開業効果の見える化など、県政課題に対する政策立案に活用します。

先進技術活用による地域開発プロジェクト	(部局連携：未来創造部未来戦略課、 産業労働部経営改革課)	42,764
---------------------	----------------------------------	--------

県・市町が相互に連携しながら、民間企業のノウハウを活用した地域課題解決を図り、地域活性化に繋がります。

政策トライアル枠予算	(総務部財政課)	90,000
------------	----------	--------

新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり12会計を設置（証紙特別会計は令和6年度で廃止）しています。その総額は1,740億5,866万円で、令和6年度当初予算と比較しますと7億1,021万円の増（0.4パーセントの増）となっています。

その概要は次のとおりです。

（1）管理会計

この会計は、公債管理および用品等集中管理事業の2会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理に係るものです。

（2）貸付金会計

この会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の4会計に区分され、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、中小企業者、林業者および漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

（3）事業会計

この会計は、県営産業団地整備事業、県有林事業、駐車場整備事業、港湾整備事業の4会計に区分され、それぞれ県営産業団地の整備、県有林の植栽および管理、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理に係るものです。

（4）その他の会計

災害救助基金会計は、災害時における救助活動に係るものです。

国民健康保険会計は、国民健康保険運営の中心的な役割を担うものです。

第4表 令和7年度特別会計予算総表

（単位：千円・％）

会計名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)	伸び率	
						(A)/(B)-1	(A)/(C)-1
公債管理	104,503,875	102,622,290	111,849,454	1,881,585	△ 7,345,579	1.8	△ 6.6
用品等集中管理事業	300,211	307,064	309,801	△ 6,853	△ 9,590	△ 2.2	△ 3.1
災害救助基金	47,538	40,345	46,182	7,193	1,356	17.8	2.9
国民健康保険	58,170,449	61,532,635	62,593,731	△ 3,362,186	△ 4,423,282	△ 5.5	△ 7.1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	93,566	94,238	96,420	△ 672	△ 2,854	△ 0.7	△ 3.0
県営産業団地整備事業	4,544,504	247,682	199,495	4,296,822	4,345,009	1,734.8	2,178.0
中小企業支援資金貸付金	929,503	1,350,572	1,308,664	△ 421,069	△ 379,161	△ 31.2	△ 29.0
沿岸漁業改善資金貸付金	102,326	100,227	108,404	2,099	△ 6,078	2.1	△ 5.6
林業改善資金貸付金	102,795	85,563	109,836	17,232	△ 7,041	20.1	△ 6.4
県有林事業	1,210,404	1,210,502	1,184,360	△ 98	26,044	△ 0.0	2.2
駐車場整備事業	172,487	206,405	211,563	△ 33,918	△ 39,076	△ 16.4	△ 18.5
港湾整備事業	3,881,001	3,787,499	3,725,712	93,502	155,289	2.5	4.2
証紙		1,763,430	1,923,774	△ 1,763,430	△ 1,923,774	皆減	皆減
合計	174,058,659	173,348,452	183,667,396	710,207	△ 9,608,737	0.4	△ 5.2

5 債務負担行為

令和7年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給10件、保証4件、契約34件および貸付金4件で、合計52件です。

第6表 令和7年度当初予算債務負担行為 (単位：千円)

事 項	期 間	限度額
(利子補給)		
陽子線がん治療資金利子補給	令和8年度～令和12年度	619
県制度融資利子補給	令和8年度～令和10年度	40,000
県制度融資保証料補給	令和8年度～令和12年度	103,287
勤労者住宅資金（生活支援分）利子補給	令和8年度～令和12年度	16,273
農業近代化資金利子補給	令和8年度～令和27年度	46,576
農業経営支援資金利子補給	令和8年度～令和12年度	1,971
漁業近代化資金利子補給	令和8年度～令和28年度	67,963
漁業経営維持安定資金利子補給	令和8年度～令和17年度	4,324
水産業振興資金利子補給	令和8年度～令和12年度	6,473
林業近代化資金利子補給	令和8年度～令和23年度	3,873
(保証)		
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	令和7年度～令和17年度	※
県制度融資損失補償	令和7年度～令和18年度	94,400
農地中間管理事業資金借入金損失補償	令和7年度～令和11年度	6,000
漁業経営維持安定資金損失補償	令和7年度～令和18年度	4,185
(契約)		
県民ホール管理運営事業費	令和8年度～令和11年度	131,000
県立大学地域政策学部（仮称）開設事業費	令和8年度～令和17年度	597,560
放射線監視事業費	令和8年度	242,247
外国人観光客誘致拡大事業費	令和8年度	12,600
海外クルーズ客船誘致拡大事業費	令和8年度	7,317
海外旅行会社との取引拡大推進事業費	令和8年度	2,500
多様な宿泊施設整備支援事業費	令和8年度	120,000
武道館改修事業費	令和8年度	387,242
県有施設照明LED化事業費	令和8年度～令和18年度	1,193,360
再エネ活用地域振興プロジェクト事業費	令和8年度	20,000
#8000子ども医療電話相談事業費	令和8年度～令和10年度	43,463
#7119おとなの救急医療電話相談事業費	令和8年度～令和10年度	53,625
健康情報ネットワークシステム再構築事業費	令和8年度	107,136
離転職者等能力開発推進事業費	令和8年度～令和9年度	46,895
ふくい高度外国人材等活躍応援事業費	令和8年度	3,000
養殖業生産拡大支援事業	令和10年度～令和16年度	6,416
土地改良事業費	令和8年度～令和9年度	419,844
農地防災事業費	令和8年度～令和9年度	1,006,000
道路新設改良事業費	令和8年度	200,000
道路新設改良事業費	令和8年度～令和9年度	170,000
交通安全施設整備事業費	令和8年度	35,150
道路災害防除事業費	令和8年度	386,000
橋りょう補修事業費	令和8年度	236,000
橋りょう新設改良事業費	令和8年度	120,000
河川改良事業費	令和8年度	692,500
河川改良事業費	令和8年度～令和9年度	300,000
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費	令和8年度～令和9年度	109,075
港湾建設事業費	令和8年度	65,000
公共土木施設災害復旧事業費（令和4年発生災害復旧費）	令和8年度	250,000
既設公営住宅改善事業費	令和8年度	487,656
県立学校タブレット活用推進事業費	令和8年度	357,500
県立学校施設リフレッシュ事業費	令和8年度	1,159,356
県立学校体育館空調整備事業費	令和8年度	675,000
県立高校寮整備事業費	令和8年度～令和9年度	563,728
(貸付金)		
医師確保修学資金貸付金	令和8年度～令和12年度	121,806
薬剤師確保奨学金返還資金貸付金	令和8年度～令和13年度	4,800
薬剤師確保修学資金貸付金	令和8年度	4,000
新規漁業就業者定着支援資金貸付金	令和8年度～令和10年度	9,920

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 令和6年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

令和6年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

一般会計	5, 1 2 1 億 8, 5 8 2 万円
特別会計	7 0 7 億 9, 7 6 7 万円
企業会計	4 6 8 億 6, 4 3 2 万円
計	6, 2 9 8 億 4, 7 8 1 万円 となっています。

上半期においては、令和6年度当初予算において、「ふくい新時代の幕開け予算」として、北陸新幹線開業効果の最大化、人口減少社会への対策、能登半島地震・突風被害への対応、長期ビジョンの着実な推進、社会基盤の整備の5つの項目を柱とした予算を編成しました。また、6月補正予算、9月補正予算において、当初予算に引き続き北陸新幹線開業効果の最大化、能登半島地震を踏まえた対応のほか、賃上げの促進等による物価高対策、持続可能な公共交通の実現のための予算を編成しました。

下半期においては、物価高克服に向けた経済対策、防災・減災、国土強靱化対策を含む国の経済対策に対応した補正、および事業費の確定に伴う補正を実施しました。

この結果、令和6年度の最終予算は

一般会計	5, 3 6 4 億 1, 4 0 3 万円
特別会計	7 1 8 億 1, 7 9 4 万円
企業会計	4 7 8 億 1, 8 8 5 万円
計	6, 5 6 0 億 5, 0 8 2 万円 となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、201 億 3, 162 万円減少（対前年度 3.6 パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、積立金が124 億 8, 312 万円の減少、貸付金出資金が116 億 698 万円の減少、単独投資が85 億 8, 656 万円の減少となっています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方特例交付金が増加したこと等により 145 億 1, 099 万円の増加、特定財源は国庫支出金、県債等の減少により 346 億 4, 261 万円の減少となっています。

(1) 12月定例県議会で議決された補正予算(10月専決)

衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査執行に伴う補正を行いました。
その補正額は、

一般会計	5億1,788万円
計	5億1,788万円 となりました。

(2) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月補正)

人事院勧告を踏まえた職員給与費の補正等を行いました。
その補正額は、

一般会計	33億2,711万円
企業会計	3億8,141万円
計	37億 853万円 となりました。

(3) 12月定例県議会で議決された補正予算(12月追加補正)

物価高の影響を受けた県民等への支援および防災・減災、国土強靱化に対応する補正を行いました。

その補正額は、

一般会計	291億4,161万円
計	291億4,161万円 となりました。

補正の主な事業は次のとおりです。

- 物価高の影響を受けた県民等への支援 16億円
- 防災・減災、国土強靱化対策 275億円

(4) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月補正)

国の補正予算に伴う経済対策および事業費の確定に伴う補正を行いました。
その補正額は、

一般会計	△100億	231万円
特別会計	10億2,	027万円
企業会計	5億7,	312万円
計	△84億	892万円 となりました。

補正の主な事業は次のとおりです。

- 国の経済対策に呼応した補正 112億円
- 事業費の確定に伴う減額補正等 △212億円

(5) 2月定例県議会で議決された補正予算(2月追加補正)

令和7年2月の集中的な除雪に伴い、除排雪経費を増額する補正を行いました。

その補正額は、

一般会計
計

12億円

12億円 となりました。

第6表 令和6年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	10月専決	12月補正	12月追加補正	2月補正	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 県税	130,609,673				8,979,641		139,589,314	26.0
2 地方消費税清算金	40,620,498				1,402,737		42,023,235	7.8
3 地方譲与税	15,878,832				2,274,269		18,153,101	3.4
4 地方特例交付金	2,826,000				△ 39,916		2,786,084	0.5
5 地方交付税	133,015,000		3,288,499	631,843	3,954,177	400,000	141,289,519	26.3
6 交通安全対策特別交付金	150,000						150,000	0.0
一般財源(1~6)	323,100,003		3,288,499	631,843	16,570,908	400,000	343,991,253	64.0
7 分担金および負担金	1,930,055				△ 86,286		2,530,854	0.5
8 使用料および手数料	5,237,694				△ 40,433		5,197,261	1.0
9 国庫支出金	63,855,490	561,788	3,826	14,157,646	△ 2,767,078	800,000	76,611,672	14.3
10 財産収入	1,774,647				△ 832,869		941,778	0.2
11 寄附金	456,685				△ 113,879		342,806	0.1
12 繰入金	14,771,516		9,155		△ 2,543,679		12,236,992	2.3
13 繰越金	6,336,022						6,336,022	1.2
14 諸収入	45,123,044		25,633	33	△ 15,886,989		29,261,721	5.4
15 県債	49,600,667			13,665,000	△ 4,302,000		58,963,667	11.0
特定財源計(7~15)	189,085,820	561,788	38,614	28,509,764	△ 26,573,213	800,000	192,422,773	36.0
合計	512,185,823	561,788	3,327,113	29,141,607	△ 10,002,305	1,200,000	536,414,026	100.0

第7表 令和6年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

款別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	10月専決	12月補正	12月追加補正	2月補正	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 議会費	1,039,902		8,625		△ 21,418		1,027,109	0.2
2 総務費	41,503,659	561,788	191,071	115,353	73,037		42,444,908	7.9
3 民生費	52,299,982		117,275	242,867	1,717,570		54,377,694	10.1
4 衛生費	25,421,078		76,821	147,105	77,721		25,722,725	4.8
5 労働費	2,047,478		14,875		△ 132,184		1,930,169	0.4
6 農林水産費	28,218,085		189,151	6,638,009	△ 2,406,027		32,639,218	6.1
7 商工費	55,321,139		56,714	722,983	△ 17,046,094		39,054,742	7.3
8 土木費	54,224,388		145,834	21,248,958	△ 3,174,359	1,200,000	73,644,821	13.7
9 警察費	25,020,895		581,954		470,140		26,072,989	4.9
10 教育費	102,230,778		1,944,793	26,332	△ 584,477		103,617,426	19.3
11 災害復旧費	6,744,516				△ 4,162,417		2,582,099	0.5
12 公債費	65,840,405				12,180,249		78,020,654	14.5
13 諸支出金	51,773,518				3,005,954		54,779,472	10.2
14 予備費	500,000						500,000	0.1
合計	512,185,823	561,788	3,327,113	29,141,607	△ 10,002,305	1,200,000	536,414,026	100.0

第8表 令和6年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位：千円・%)

性質別	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	10月専決	12月補正	12月追加補正	2月補正	2月追加補正	最終予算額	構成比
1 人件費	116,360,773		3,308,032		608,021		120,276,826	22.4
2 扶助費	34,512,885				1,092,631		35,605,516	6.6
3 公債費	65,590,455				12,159,624		77,750,079	14.5
義務的経費 計(1~3)	216,464,113		3,308,032		13,860,276		233,632,421	43.5
4 普通建設事業費	87,500,559		9,155	27,534,303	△ 8,355,704	1,200,000	107,888,313	20.0
補助事業費	36,587,551			22,689,882	△ 5,027,276	1,200,000	55,450,157	10.3
単独事業費	37,780,138		9,155	266,262	△ 249,315		37,806,240	7.0
国直轄事業負担金	12,977,776			4,578,159	△ 3,063,598		14,492,337	2.7
受託事業費	155,094				△ 15,515		139,579	0.0
5 災害復旧事業費	6,822,424				△ 4,217,971		2,604,453	0.5
補助事業費	6,401,054				△ 4,179,262		2,221,792	0.4
単独事業費	421,370				△ 38,709		382,661	0.1
国直轄事業負担金								0.0
投資的経費 計(4~5)	94,322,983		9,155	27,534,303	△ 12,573,675	1,200,000	110,492,766	20.5
6 物件費	31,927,154		3,826	820,775	△ 568,585		32,183,170	6.0
7 維持補修費	7,992,030				2,532,717		10,524,747	2.0
8 補助費等	104,567,256		6,100	786,529	3,484,898		108,844,783	20.3
9 積立金	6,288,379				△ 75,329		6,213,050	1.3
10 投資および出資金								
11 貸付金	40,125,294				△ 16,412,299		23,712,995	4.5
12 繰出金	9,998,614				△ 250,308		9,748,306	1.8
13 予備費	500,000						500,000	0.1
その他行政経費計(6~13)	201,398,727		9,926	1,607,304	△ 11,288,906		191,727,051	36.0
合計	512,185,823		3,327,113	29,141,607	△ 10,002,305	1,200,000	535,852,238	100.0

第9表 令和6年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	予算 上半期予算額 (9月30日現在)	2月補正	最終予算額
公債管理	102,622,290	9,227,164	111,849,454
用品等集中管理事業	307,064	2,737	309,801
災害救助基金	40,696	5,486	46,182
国民健康保険	61,532,635	1,061,096	62,593,731
母子父子寡婦福祉資金貸付金	94,238	2,182	96,420
県営産業団地整備事業	247,682	△ 48,187	199,495
中小企業支援資金貸付金	1,388,632	△ 79,968	1,308,664
沿岸漁業改善資金貸付金	100,227	8,177	108,404
林業改善資金貸付金	85,563	24,273	109,836
県有林事業	1,210,502	△ 26,142	1,184,360
駐車場整備事業	211,473	90	211,563
港湾整備事業	3,815,531	△ 89,819	3,725,712
証紙	1,763,430	160,344	1,923,774
合計	173,419,963	10,247,433	183,667,396

2 債務負担行為の補正状況

令和6年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表

令和6年度下半期に補正した債務負担行為

(単位：千円)

補正時期	事項	期間	限度額
12月	(契約)		
	橋りょう新設改良事業費	令和7年度～令和8年度	1,260,000
	公共土木施設災害復旧事業費（令和4年発生災害復旧費）	令和7年度	450,000
	久々子湖漕艇場コース整備事業費	令和7年度	82,453
	土地改良事業費	令和7年度～令和8年度	1,167,000
	農地防災事業費	令和7年度～令和8年度	500,000
	治山事業費	令和7年度	108,000

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和6年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は85.2パーセント、支出割合は55.0パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は5.2ポイントの増、支出割合は8.4ポイントの減となっています。

第11表 令和6年度一般会計予算の執行状況（令和7年3月31日現在）

ア 歳入

(単位：千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額(B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計(A)+(B)+(C) +(D) (E)	調定額 (F)	収入済額 (G)	収入割合 (G)/(E)
1 県税	139,589,314				139,589,314	141,919,194	136,412,947	97.7
2 地方消費税清算金	42,023,235				42,023,235	42,020,297	42,020,297	100.0
3 地方譲与税	18,153,101				18,153,101	18,256,503	18,256,503	100.6
4 地方特例交付金	2,786,084				2,786,084	2,786,084	2,786,084	100.0
5 地方交付税	141,289,519				141,289,519	142,125,048	142,125,048	100.6
6 交通安全対策特別交付金	150,000				150,000	135,345	135,345	90.2
一般財源計(1～6)	343,991,253				343,991,253	347,242,471	341,736,224	99.3
7 分担金および負担金	2,530,854		1,321,642	14,850	3,867,346	2,493,034	1,503,761	38.9
8 使用料および手数料	5,197,261				5,197,261	5,714,370	4,511,000	86.8
9 国庫支出金	76,611,672	1,785,100	25,186,920	2,228,203	105,811,895	80,925,531	67,721,722	64.0
10 財産収入	941,778				941,778	833,002	816,382	86.7
11 寄附金	342,806				342,806	385,847	303,156	88.4
12 繰入金	12,236,992		300,450		12,537,442	10,904,691	8,147,415	65.0
13 繰越金	6,336,022	54,500	7,936,706	278,561	14,605,789	14,605,789	14,605,789	100.0
14 諸収入	29,261,721		5,547,860		34,809,581	40,454,315	26,557,027	76.3
15 県債	58,963,667	1,535,000	22,512,000	787,000	83,797,667	50,594,000	50,594,000	60.4
特定財源計(7～15)	192,422,773	3,374,600	62,805,578	3,308,614	261,911,565	206,910,579	174,760,252	66.7
合 計	536,414,026	3,374,600	62,805,578	3,308,614	605,902,818	554,153,050	516,496,476	85.2

イ 歳出

(単位：千円・%)

款	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	予備費 支出額 (E)	計 (A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(F)
1 議会費	1,027,109					1,027,109	1,000,361	97.4
2 総務費	42,444,908		4,549,242		164,368	47,158,518	33,583,299	71.2
3 民生費	54,377,694		1,495,399		19,761	55,892,854	31,667,400	56.7
4 衛生費	25,722,725		992,858		5,877	26,721,460	20,678,156	77.4
5 労働費	1,930,169		103,356			2,033,525	1,467,766	72.2
6 農林水産費	32,639,218		12,790,656	822,439	3,660	46,255,973	26,642,137	57.6
7 商工費	39,054,742		10,850,895	250,635	115,217	50,271,489	41,340,861	82.2
8 土木費	73,644,821	2,924,600	25,703,066	344,167		102,616,654	57,173,760	55.7
9 警察費	26,072,989		223,227		2,701	26,298,917	22,061,408	83.9
10 教育費	103,617,426		1,927,198		34,148	105,578,772	87,177,075	82.6
11 災害復旧費	2,582,099	450,000	4,169,681	1,891,373		9,093,153	4,498,975	49.5
12 公債費	78,020,654					78,020,654	169,491	0.2
13 諸支出金	54,779,472					54,779,472	5,678,524	10.4
14 予備費	500,000				△ 345,732	154,268	0	0.0
合 計	536,414,026	3,374,600	62,805,578	3,308,614	0	605,902,818	333,139,213	55.0

第12表 令和6年度特別会計予算の執行状況(令和7年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会計名	最終予算額 (A)	継続費通次 繰越額 (B)	繰越明許費 (C)	事故繰越し (D)	計 (A)+(B)+(C) + (D) (E)	歳入		歳出	
						収入済額 (F)	収入割合 (F)/(E)	支出済額 (G)	支出割合 (G)/(E)
公債管理	111,849,454				111,849,454	34,039,000	30.4	84,942,751	75.9
用品等集中管理事業	309,801				309,801	252,159	81.4	253,805	81.9
災害救助基金	46,182				46,182	41,030	88.8	41,030	88.8
国民健康保険	62,593,731				62,593,731	54,811,177	87.6	55,040,371	87.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	96,420				96,420	93,044	96.5	64,808	67.2
県営産業団地整備事業	199,495				199,495	0	0.0	95,475	47.9
中小企業支援資金貸付金	1,308,664				1,308,664	889,830	68.0	902,227	68.9
沿岸漁業改善資金貸付金	108,404				108,404	108,333	99.9	0	0.0
林業改善資金貸付金	109,836				109,836	109,890	100.0	24,736	22.5
県有林事業	1,184,360		367,437		1,551,797	366,837	23.6	1,023,595	66.0
駐車場整備事業	211,563				211,563	92,153	43.6	159,435	75.4
港湾整備事業	3,725,712		581,115		4,306,827	633,639	14.7	2,538,537	58.9
証紙	1,923,774				1,923,774	1,708,679	88.8	1,342,674	69.8
合 計	183,667,396	0	948,552	0	184,615,948	93,145,771	50.5	146,429,444	79.3

また、令和7年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

科目	最終予算額	調定額（A）	収入済額（B）	収入割合 （B）/（A）	前年度同期 収入割合
県民税（個人）	30,270,641	30,561,127	26,534,523	86.8	87.2
県民税（法人）	2,847,835	2,862,287	2,839,696	99.2	99.2
県民税（利子割）	91,470	141,842	141,842	100.0	100.0
事業税（個人）	1,223,518	1,261,496	1,216,671	96.4	96.2
事業税（法人）	39,536,131	40,709,234	40,514,714	99.5	99.2
地方消費税（譲渡割）	26,213,414	26,768,529	26,768,529	100.0	100.0
地方消費税（貨物割）	1,954,799	1,903,755	1,903,755	100.0	100.0
不動産取得税	1,742,614	1,777,161	1,767,162	99.4	99.7
県たばこ税	855,064	854,741	792,321	92.7	92.4
ゴルフ場利用税	208,648	207,666	207,666	100.0	99.8
軽油引取税	6,901,207	7,030,029	6,046,363	86.0	85.2
自動車税（環境性能割）	1,112,112	1,137,110	1,030,274	90.6	90.0
自動車税（種別割）	11,788,691	11,848,166	11,803,755	99.6	99.6
鉦区税	1,504	1,504	1,504	100.0	100.0
固定資産税	2,105,296	2,105,296	2,105,296	100.0	－
核燃料税	12,727,352	12,727,358	12,727,358	100.0	100.0
狩猟税	9,018	8,899	8,899	100.0	100.0
旧法による税		12,994	2,619	－	74.7
合 計	139,589,314	141,919,194	136,412,947	96.1	95.8

第4 県債の状況

1 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意等を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

令和6年度末における県債の現在高は9,004億9,380万円となっており、県民一人当たりの県債残高※は123万円です。その種類別内訳は第15表のとおりです。

(※令和7年4月1日現在の推計人口を用いています)

第15表 令和6年度末県債の状況(令和7年3月31日)

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度中		令和6年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
1 普 通 債	456,272,482	44,532,000	25,150,968	475,653,514	52.8
(1) 土 木	271,822,697	29,217,000	16,209,251	284,830,446	31.6
(2) 農林水産	38,289,854	3,191,000	2,103,994	39,376,860	4.4
(3) 教 育	33,404,303	5,855,000	1,179,538	38,079,765	4.2
(4) 公営住宅	942,518		155,349	787,169	0.1
(5) 警 察	4,187,210	847,000	198,583	4,835,627	0.5
(6) そ の 他	107,625,900	5,422,000	5,304,253	107,743,647	12.0
2 災 害 復 旧	9,555,196	2,291,000	735,709	11,110,487	1.2
3 そ の 他	434,941,243	9,387,000	30,598,447	413,729,796	46.0
(1) 特例債					
(2) 減税補てん債	527,322		282,953	244,369	
(3) 財源対策債	116,970,693	8,652,000	9,160,280	116,462,413	12.9
(4) 臨時財政特例債					
(5) 臨時税収補てん債					
(6) 減収補てん債	12,192,226		729,571	11,462,655	1.3
(7) 臨時財政対策債	290,552,191	735,000	19,616,858	271,670,333	30.2
(8) 退職手当債	14,698,811		808,785	13,890,026	1.6
合 計	900,768,921	56,210,000	56,485,124	900,493,797	100.0

2 一時借入金

10月1日から3月31日までの間に県が借り入れた一時借入金はありません。

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様にそれぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、令和6年度最終予算では31.8パーセント、令和7年度当初予算では34.9パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	最終予算額	歳入に占める割合	当初予算額	歳入に占める割合
県税	140,559,061	24.5	145,213,861	26.2	146,531,016	27.2	154,176,234	30.3	159,096,676	33.4
分担金および負担金	3,960,387	0.7	3,301,648	0.6	2,843,191	0.5	2,588,328	0.5	2,000,620	0.4
使用料および手数料	4,987,989	0.9	5,048,164	0.9	5,335,592	1.0	5,197,332	1.0	5,186,686	1.1
計	149,507,437	26.1	153,563,673	27.7	154,709,799	28.7	161,961,894	31.8	166,283,982	34.9

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

区分 年度	県民負担				県民所得			
	県税総額 (A)	対前年増加率	県民1人当たり負担額	1世帯当たり負担額	県民所得 (B)	対前年増加率	1人当たり県民所得	負担率 (A) / (B)
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成24年度	97,903,006	7.5	122,455	353,161	2,246,655	△ 3.0	2,810,061	4.4
平成25年度	97,154,532	△ 0.8	122,119	351,529	2,321,707	3.3	2,918,279	4.2
平成26年度	101,975,814	5.0	128,947	366,254	2,300,009	△ 0.9	2,908,322	4.4
平成27年度	121,280,152	18.9	154,155	432,962	2,437,063	6.0	3,097,673	5.0
平成28年度	118,724,213	△ 2.1	151,559	424,367	2,357,307	△ 3.3	3,009,253	5.0
平成29年度	120,537,658	1.5	154,441	427,446	2,442,121	3.6	3,129,007	4.9
平成30年度	128,224,134	6.4	165,086	450,757	2,546,275	4.3	3,278,279	5.0
令和元年度	127,593,681	△ 0.5	165,406	444,588	2,599,805	2.1	3,370,264	4.9
令和2年度	128,217,790	0.5	167,198	443,113	2,414,024	△ 7.1	3,147,921	5.3
令和3年度	140,559,061	9.6	185,329	481,665	2,475,045	2.5	3,263,375	5.7
令和4年度	145,213,861	3.3	192,401	497,884				
令和5年度	146,531,016	0.9	196,229	498,002				
令和6年度	154,176,234	5.2	208,281	519,838				
令和7年度	159,096,676	3.2	216,718	531,082				

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、令和6年度については最終予算を、令和7年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、令和3年度調査（令和6年7月31日付公表）に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。本期の利用患者数(ドック利用者除く)は、入院患者117,766人(前年度同期に比べ3,449人、3.0%増)、外来患者131,535人(前年度同期に比べ343人、0.3%減)となりました。

これに伴う医業収益は11,065,950千円(前年度同期に比べ0.5%増)、医業外収益2,897,165千円に比べ2.7%減)となりました。一方、医業費用は15,897,629千円(前年度同期に比べ2.8%増)、医業外費用は1,422,581千円(前年度同期に比べ249.3%増)で、総事業費用は17,321,574千円(前年度同期に比べ9.1%増)となりました。

イ 利用患者数

(ア)令和6年度下半期の患者数(ドック利用者除く)の前年度比較 (単位:人・%)

区分	令和6年度 下半期分(A)	前年度同期(B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	117,766	114,317	3,449	103.0
外来患者数	131,535	131,878	△ 343	99.7
計	249,301	246,195	3,106	101.3

(イ)令和6年度中の患者数(ドック利用者除く)の前年度比較 (単位:人・%)

区分	令和6年度(A)	前年度同期(B)	増 減	比 率 (A)/(B)×100
入院患者数	234,019	224,572	9,447	104.2
外来患者数	267,234	266,682	552	100.2
計	501,253	491,254	9,999	102.0

(ウ)令和6年度中の月別患者数(ドック利用者除く)

(単位:人)

区 分 年 月	入 院 患 者 数	外 来 患 者 数	計
令和6年 4月	19,343	23,355	42,698
5月	20,288	23,240	43,528
6月	19,176	22,105	41,281
7月	19,574	23,510	43,084
8月	19,252	22,120	41,372
9月	18,620	21,369	39,989
10月	19,656	23,254	42,910
11月	18,838	21,582	40,420
12月	20,122	22,686	42,808
令和7年 1月	20,535	21,214	41,749
2月	18,670	19,448	38,118
3月	19,945	23,351	43,296
合 計	234,019	267,234	501,253

(2) 令和6年度の決算見込みおよび令和6年度の財政状況

ア 令和6年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア)収益的収入および支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	26,687,699,000	△ 139,088,000	0	26,548,611,000	26,454,872,454	△ 93,738,546	
第1項 医業収益	22,298,658,000	△ 209,627,000	0	22,089,031,000	22,130,112,941	41,081,941	(うち仮受消費税 および地方消費税 75,670,912円)
第2項 医業外収益	3,736,020,000	69,578,000	0	3,805,598,000	3,702,521,102	△ 103,076,898	(うち仮受消費税 および地方消費税 13,236,853円)
第3項 特別利益	653,021,000	961,000	0	653,982,000	622,238,411	△ 31,743,589	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決算見込額	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法 第24条 第3項の 規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法 第26条 第2項の 規定によ る繰越額	合 計				
第1款 病院事業費用	25,984,402,000	2,053,439,000	0	0	0	28,037,841,000	0	28,037,841,000	27,597,032,430	0	440,808,570	
第1項 医業費用	25,392,624,000	2,059,400,000	0	0	0	27,452,024,000	0	27,452,024,000	27,046,614,717	0	405,409,283	(うち仮払消費税 および地方消費税 815,498,972円)
第2項 医業外費用	591,778,000	△ 7,941,000	0	0	0	583,837,000	0	583,837,000	548,438,816	0	35,398,184	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,377,029円)
第3項 特別損失	0	1,980,000	0	0	0	1,980,000	0	1,980,000	1,978,897	0	1,103	

(イ)資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額						決算見込額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	4,432,875,000	△ 237,505,000	4,195,370,000	306,000,000	1,154,573,200	5,655,943,200	5,362,897,756	△ 293,045,444	
第1項 企業債	2,336,300,000	△ 106,000,000	2,230,300,000	306,000,000	1,154,573,200	3,690,873,200	3,401,000,000	△ 289,873,200	翌年度繰越費通次繰越額に係る財源充当額 283,373,200円
第2項 医師公舎敷金返還金	2,784,000	0	2,784,000	0	0	2,784,000	2,476,900	△ 307,100	
第3項 繰入金	2,091,674,000	△ 131,505,000	1,960,169,000	0	0	1,960,169,000	1,954,963,856	△ 5,205,144	
第4項 国庫補助金	1,217,000	0	1,217,000	0	0	1,217,000	4,457,000	3,240,000	
第5項 その他資本的収入	900,000	0	900,000	0	0	900,000	0	△ 900,000	

支 出

区 分	予 算 額						決算見込額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	増減	小 計	地方公営企業法第26条の	繰越費通次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条の	繰越費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	6,927,581,000	△ 265,478,000	0	6,662,103,000	296,301,000	1,154,573,200	8,173,577,200	0	283,373,200	283,373,200	89,999,544	
第1項 建設改良費	2,583,300,000	△ 117,388,000	0	2,465,912,000	296,301,000	1,154,573,200	3,977,386,200	0	283,373,200	283,373,200	88,158,458	(うち仮払消費税および地方消費税 328,932,049円)
第2項 企業債償還金	3,340,543,000	△ 148,090,000	0	3,192,453,000	0	0	3,192,453,000	0	0	0	686	
第3項 投資	1,003,738,000	0	0	1,003,738,000	0	0	1,003,738,000	0	0	0	1,840,400	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,437,306,700円は、減債積立金401,631,366円、過年度増益勘定内部留保資金2,035,675,334円で補填した。

イ 令和7年度当初予算

令和7年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益27,448,447千円(医業収益23,308,295千円、医業外収益4,019,835千円、特別利益120,317千円)、病院事業費用28,298,340千円(医業費用27,706,039千円、医業外費用592,301千円)を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入3,942,573千円(繰入金2,130,731千円等)、支出6,493,979千円(建設改良費2,054,456千円、企業債償還金3,436,346千円等)の予算を計上しました。

令和7年度当初予算は、次のとおりです。

令和7年度当初予算の対前年度比較

(ア)収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
病院事業収益	27,448,447	26,687,699	760,748
医 業 収 益	23,308,295	22,298,658	1,009,637
入 院 収 益	16,337,610	16,371,035	△ 33,425
外 来 収 益	6,530,247	5,483,850	1,046,397
その他医業収益	440,438	443,773	△ 3,335
医 業 外 収 益	4,019,835	3,736,020	283,815
受取利息配当金	25,250	15,325	9,925
負担金交付金	20,234	9,803	10,431
補 助 金	33,879	23,472	10,407
患者外給食収益	32,773	30,369	2,404
長期前受金戻入	1,347,197	1,380,237	△ 33,040
その他医業外収益	246,668	225,783	20,885
繰 入 金	2,313,834	2,051,031	262,803
特 別 利 益	120,317	653,021	△ 532,704
その他特別利益	120,317	653,021	△ 532,704
病院事業費用	28,298,340	25,984,402	2,313,938
医 業 費 用	27,706,039	25,392,624	2,313,415
給与費	11,991,197	11,107,629	883,568
材料費	7,592,028	6,551,971	1,040,057
経費	5,984,836	5,590,415	394,421
減価償却費	2,011,024	1,977,025	33,999
資産減耗費	49,458	69,104	△ 19,646
研究研修費	77,496	96,480	△ 18,984
医 業 外 費 用	592,301	591,778	523
支払利息、取扱諸費	300,942	322,123	△ 21,181
長期前払消費税償却	183,427	162,033	21,394
患者外給食諸費	31,100	27,809	3,291
保育所運営費	22,212	22,212	0
関連教育病院実習費	4,888	4,384	504
消費税および地方消費税	49,057	52,395	△ 3,338
雑損失	675	822	△ 147

(イ)資本的収入および支出

(単位:千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	3,942,573	4,432,875	△ 490,302
企 業 債	1,783,000	2,336,300	△ 553,300
企 業 債	1,783,000	2,336,300	△ 553,300
医師公舎敷金返還金	2,693	2,784	△ 91
医師公舎敷金返還金	2,693	2,784	△ 91
繰入金	2,130,731	2,091,674	39,057
一 般 会 計 繰 入 金	2,130,731	2,091,674	39,057
国庫補助金	22,189	1,217	20,972
国 庫 補 助 金	22,189	1,217	20,972
寄附金	3,960	0	3,960
寄 附 金	3,960	0	3,960
その他資本的収入	0	900	△ 900
資本的支出	6,493,979	6,927,581	△ 433,602
建 設 改 良 費	2,054,456	2,583,300	△ 528,844
建 物 建 設 改 良 費	1,246,218	954,437	291,781
器 械 備 品 購 入 費	808,238	1,628,863	△ 820,625
企業債償還金	3,436,346	3,340,543	95,803
企 業 債 償 還 金	3,436,346	3,340,543	95,803
投 資	1,003,177	1,003,738	△ 561
医 師 公 舎 敷 金	3,177	3,738	△ 561
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0

2 工業用水道事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか8社に対し、令和7年3月末現在、日量30,670立方メートルの給水を行い、128,959,307円（うち消費税および地方消費税11,723,573円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、258,809,429円（うち消費税および地方消費税23,528,128円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、(株)UACJ生産本部福井製造所ほか50社に対し、令和7年3月末現在、日量35,019立方メートルの給水を行い、261,558,070円（うち消費税および地方消費税23,777,962円）となりました。

なお、年間の収入額は、530,445,679円（うち消費税および地方消費税48,222,259円）となりました。

(2) 令和6年度の決算および令和6年度の財政状況

ア 令和6年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 814,983,000	円 13,270,000	円 0	円 828,253,000	円 827,107,331	円 △ 1,145,669	
第1項 営 業 収 益	779,823,000	10,643,000	0	790,466,000	789,255,098	△ 1,210,902	(うち仮受消費税および地方消費税 71,750,387円)
第2項 営業外収益	35,160,000	2,627,000	0	37,787,000	37,852,233	65,233	(うち仮受消費税および地方消費税 92,445円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	円 711,745,000	円 △ 634,000	円 0	円 0	円 711,111,000	円 0	円 711,111,000	円 652,806,478	円 0	円 58,304,522	
第1項 営 業 費 用	675,912,000	△ 13,034,000	0	0	662,878,000	0	662,878,000	610,098,577	0	52,779,423	(うち仮払消費税および地方消費税 18,417,672円)
第2項 営業外費用	35,833,000	12,400,000	0	0	48,233,000	0	48,233,000	42,707,901	0	5,525,099	(うち消費税および 地方消費税納付税額 42,521,800円)

(イ) 資本的収入および支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 492,114,000	円 △ 75,821,000	円 416,293,000	円 0	円 0	円 416,293,000	円 405,373,586	円 △ 10,919,414	
第1項 負 担 金	492,114,000	△ 171,321,000	320,793,000	0	0	320,793,000	309,873,586	△ 10,919,414	
第2項 国庫補助金	0	95,500,000	95,500,000	0	0	95,500,000	95,500,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 702,990,000	円 △ 111,454,000	円 0	円 591,536,000	円 0	円 42,010,000	円 633,546,000	円 581,426,600	円 0	円 40,758,000	円 40,758,000	円 11,361,400	
第1項 長 期 借 入 金 返 還 金	54,857,000	0	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	0	0	0	
第2項 第一工業用水道 設 備 改 良 費	34,804,000	△ 8,404,000	0	26,400,000	0	0	26,400,000	26,153,600	0	0	0	246,400	(うち仮払消費税 および地方消費税 2,377,600円)
第3項 臨海工業用水道 設 備 改 良 費	467,722,000	△ 343,000	0	467,379,000	0	42,010,000	509,389,000	466,943,000	0	40,758,000	40,758,000	1,688,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 42,449,364円)
第4項 臨海工業用水道 建 設 費	145,607,000	△ 102,707,000	0	42,900,000	0	0	42,900,000	33,473,000	0	0	0	9,427,000	(うち仮払消費税 および地方消費税 3,043,000円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額176,053,014円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額10,974,988円、建設改良積立金113,264,026円、損益勘定留保資金51,814,000円で補てんした。

イ 令和7年度事業の経営方針および当初予算

令和7年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては9社に対し、日量30,670立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては51社に対し、日量35,019立方メートルを予定しています。

令和7年度当初予算は、次のとおりです。

令和7年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
工業用水道事業収益	818,378	814,983	3,395
営 業 収 益	776,702	779,823	△3,121
第一工業用水道給水収益	258,594	258,594	0
臨海工業用水道給水収益	518,108	521,229	△3,121
営 業 外 収 益	41,676	35,160	6,516
第一工業用水道受取利息	2,554	50	2,504
第一工業用水道長期前受金戻入益	4,309	4,309	0
第一工業用水道賞与引当金戻入益	1,599	1,565	34
第一工業用水道退職給付引当金戻入益	0	0	0
臨海工業用水道受取利息	3,608	75	3,533
臨海工業用水道長期前受金戻入益	26,814	26,503	311
臨海工業用水道賞与引当金戻入益	2,765	2,631	134
臨海工業用水道退職給付引当金戻入益	0	0	0
第一工業用水道雑収益	0	0	0
臨海工業用水道雑収益	27	27	0
工業用水道事業費用	720,166	711,745	8,421
営 業 費 用	684,181	675,912	8,269
第一工業用水道原水および浄水費	50,814	45,853	4,961
第一工業用水道配水費	83,058	84,195	△1,137
第一工業用水道総係費	8,598	9,882	△1,284
第一工業用水道減価償却費	86,289	82,268	4,021
臨海工業用水道原水および浄水費	120,832	119,502	1,330
臨海工業用水道配水費	121,703	116,556	5,147
臨海工業用水道総係費	12,941	13,300	△359
臨海工業用水道減価償却費	199,946	200,356	△410
営 業 外 費 用	35,985	35,833	152
第一工業用水道支払利息	0	0	0
消費税および地方消費税額	35,985	35,833	152

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	464,719	492,114	△27,395
負 担 金	464,719	492,114	△27,395
資本的支出	746,137	745,000	1,137
企 業 債 償 還 金	0	0	0
長 期 借 入 金 返 還 金	109,714	54,857	54,857
第一工業用水道設備改良費	11,506	34,804	△23,298
臨海工業用水道設備改良費	558,906	509,732	49,174
第一工業用水道建設費	0	0	0
臨海工業用水道建設費	66,011	145,607	△79,596

3 水道用水供給事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、557,161,598円（うち消費税および地方消費税50,651,048円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,117,384,526円（うち消費税および地方消費税101,580,401円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルの給水を行い、935,134,200円（うち消費税および地方消費税85,012,200円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,875,406,500円（うち消費税および地方消費税170,761,500円）となりました。

(2) 令和6年度の決算および令和7年度の財政状況

ア 令和6年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	円 3,385,558,000	円 26,943,000	円 0	円 3,412,501,000	円 3,412,899,907	円 398,907	
第1項 営 業 収 益	3,004,867,000	1,279,000	0	3,006,146,000	3,004,416,447	△ 1,729,553	(うち仮受消費税および地方消費税 272,089,530円)
第2項 営 業 外 収 益	380,691,000	25,664,000	0	406,355,000	408,483,460	2,128,460	(うち仮受消費税および地方消費税 1,460円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	円 3,160,341,000	円 53,450,000	円 0	円 0	円 0	円 3,213,791,000	円 0	円 3,213,791,000	円 2,966,355,579	円 0	円 247,435,421	
第1項 営 業 費 用	3,037,378,000	△ 1,842,000	0	0	0	3,035,536,000	0	3,035,536,000	2,811,276,742	0	224,259,258	(うち仮払消費税および地方消費税 79,895,532円)
第2項 営 業 外 費 用	122,963,000	55,292,000	0	0	0	178,255,000	0	178,255,000	155,078,837	0	23,176,163	(うち消費税および 地方消費税納付税額 57,534,200円)

(イ) 資本的収入および支出 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額に 係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 0	円 16,600,000	円 16,600,000	円 0	円 0	円 16,600,000	円 0	円 △ 16,600,000	
第1項 国 庫 補 助 金	0	16,600,000	16,600,000	0	0	16,600,000	0	△ 16,600,000	翌年度繰越額に係る財源充当額（未収）16,600,000円

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 2,451,792,000	円 △ 137,626,000	円 0	円 2,314,166,000	円 131,785,000	円 0	円 2,445,951,000	円 2,006,799,676	円 388,035,000	円 0	円 388,035,000	円 51,116,324	
第1項 企業債償還金	513,470,000	0	0	513,470,000	0	0	513,470,000	513,469,076	0	0	0	924	
坂井地区水道 第2項 用水供給事業 設 備 改 良 費	1,227,356,000	△ 37,711,000	0	1,189,645,000	131,785,000	0	1,321,430,000	919,506,200	388,035,000	0	388,035,000	13,888,800	(うち仮払消費税 および地方消費税 83,591,478円)
日野川地区水 第3項 道用水供給事 業設備改良費	710,966,000	△ 99,915,000	0	611,051,000	0	0	611,051,000	573,824,400	0	0	0	37,226,600	(うち仮払消費税 および地方消費税 52,165,854円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,006,799,676円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額135,067,189円のうち未収の消費税および地方消費税還付金22,236,700円を除いた112,830,489円、減債積立金212,443,013円、建設改良積立金674,553,382円、損益勘定留保資金1,006,972,792円で補てんした。

イ 令和7年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルを給水します。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域3市2町に対し、日量51,900立方メートルを給水します。

令和7年度当初予算は、次のとおりです。

令和7年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
水道事業収益	3,412,786	3,385,558	27,228
営 業 収 益	3,004,418	3,004,867	△449
坂井地区水道給水収益	1,117,384	1,117,384	0
日野川地区水道給水収益	1,875,406	1,875,406	0
坂井地区水道その他営業収益	3,306	2,455	851
日野川地区水道その他営業収益	8,322	9,622	△1,300
営 業 外 収 益	408,368	380,691	27,677
坂井地区水道受取利息	10,311	1,086	9,225
日野川地区水道受取利息	11,203	230	10,973
補助金	0	0	0
坂井地区水道長期前受金戻入益	69,643	69,984	△341
日野川地区水道長期前受金戻入益	275,405	298,436	△23,031
坂井地区水道賞与引当金戻入益	5,447	5,037	410
日野川地区水道賞与引当金戻入益	5,975	5,884	91
坂井地区水道退職給付引当金戻入益	0	0	0
日野川地区水道退職給付引当金戻入益	0	0	0
坂井地区水道修繕引当金戻入益	24,163	0	24,163
日野川地区水道修繕引当金戻入益	6,187	0	6,187
坂井地区水道雑収益	6	6	0
日野川地区水道雑収益	28	28	0
水道事業費用	3,237,335	3,160,341	76,994
営 業 費 用	3,077,795	3,037,378	40,417
坂井地区水道原水および浄水費	532,817	549,963	△17,146
坂井地区水道総係費	60,931	57,048	3,883
坂井地区水道減価償却費	547,216	510,069	37,147
日野川地区水道原水および浄水費	725,545	694,121	31,424
日野川地区水道総係費	157,105	155,895	1,210
日野川地区水道減価償却費	1,054,181	1,070,282	△16,101
営 業 外 費 用	159,540	122,963	36,577
坂井地区水道支払利息	0	0	0
日野川地区水道支払利息	86,324	96,855	△10,531
消費税および地方消費税	73,216	26,108	47,108

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的支出	1,971,331	3,083,577	△1,112,246
企 業 債 償 還 金	510,997	513,470	△2,473
坂井地区水道用水 供給事業設備改良費	608,449	1,359,141	△750,692
日野川地区水道用水 供給事業設備改良費	851,885	710,966	140,919
投 資	0	500,000	△500,000

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

産業用地売却状況

計画面積	令和7年3月31日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,643 千㎡	7,116 千㎡	93.1%	527 千㎡

(2) 令和6年度の決算および令和6年度の財政状況

ア 令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 造成事業収益	円 1,536,000	円 421,091,000	円 0	円 422,627,000	円 422,667,513	円 40,513	
第1項 営業収益	0	415,471,000	0	415,471,000	415,471,276	276	
第2項 営業外収益	1,536,000	5,620,000	0	7,156,000	7,196,237	40,237	(うち仮受消費税および地方消費税 1,094円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 造成事業費用	円 0	円 348,186,000	円 0	円 0	円 0	円 348,186,000	円 0	円 348,186,000	円 348,184,129	円 0	円 1,871	
第1項 営業費用	0	348,184,000	0	0	0	348,184,000	0	348,184,000	348,183,929	0	71	
第2項 営業外費用	0	2,000	0	0	0	2,000	0	2,000	200	0	1,800	

(イ) 資本的収入および支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 54,857,000	円 0	円 54,857,000	円 0	円 0	円 54,857,000	円 54,859,905	円 2,905	
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0	54,857,000	54,857,000	0	
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0	0	2,905	2,905	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 1,263,327,000	円 △ 488,507,000	円 0	円 774,820,000	円 0	円 0	円 774,820,000	円 674,683,892	円 4,470,000	円 0	円 4,470,000	円 95,666,108	
第1項 臨海工業用地 等造成事業費	1,263,327,000	△ 488,507,000	0	774,820,000	0	0	774,820,000	674,683,892	4,470,000	0	4,470,000	95,666,108	(うち仮払消費税 および地方消費税 27,126,311円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額619,823,987円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額894円、土地造成積立金479,171,000円、損益勘定留保資金140,652,093円で補てんした。

イ 令和7年度事業の経営方針および当初予算

令和7年度の主な事業として、テクノポート福井における産業用地の拡充に伴い必要となる施設増設に所要の予算額を計上しました。

令和7年度当初予算は次のとおりです。

令和7年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
造成事業収益	7,246	1,536	5,710
営業外収益	7,246	1,536	5,710
造成事業費用	0	0	0
営業外費用	0	0	0

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	109,714	54,857	54,857
貸付金返還金	109,714	54,857	54,857
諸収入	0	0	0
資本的支出	1,224,553	1,263,327	△38,774
福井臨海工業用地当造成事業費	1,224,553	1,263,327	△38,774

5 臨海下水道事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、テクノポート福井（年度末現在 ㈱UAC J生産本部福井製造所ほか100社）から排出される日量12,504立方メートル（令和7年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、446,837,427円（うち消費税および地方消費税40,621,391円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、925,442,435円（うち消費税および地方消費税84,130,747円）となりました。

(2) 令和6年度の決算および令和6年度の財政状況

ア 令和6年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 1,248,601,000	円 235,000	円 0	円 1,248,836,000	円 1,233,051,570	円 △ 15,784,430	
第1項 営業収益	938,657,000	5,311,000	0	943,968,000	925,442,435	△ 18,525,565	（うち仮受消費税および地方消費税84,130,747円）
第2項 営業外収益	309,944,000	△ 5,076,000	0	304,868,000	307,609,135	2,741,135	（うち仮受消費税および地方消費税2,781円）

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
第1款 下水道事業費用	円 1,247,046,000	円 16,357,000	円 0	円 0	円 0	円 1,263,403,000	円 0	円 1,263,403,000	円 1,157,088,829	円 106,314,171	
第1項 営業費用	1,217,521,000	8,000	0	0	0	1,217,529,000	0	1,217,529,000	1,124,409,640	93,119,360	（うち仮払消費税および地方消費税49,901,180円）
第2項 営業外費用	29,525,000	16,349,000	0	0	0	45,874,000	0	45,874,000	32,679,189	13,194,811	（うち消費税および地方消費税納付額32,140,700円）

(イ) 資本的収入および支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公 営企業法第 26条の 規定による 繰越額に 係る財 源充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 179,110,000	円 △ 157,660,000	円 21,450,000	円 0	円 0	円 21,450,000	円 19,291,800	円 △ 2,158,200	
第1項 負担金	178,035,000	△ 156,585,000	21,450,000	0	0	21,450,000	19,291,800	△ 2,158,200	
第2項 国庫補助金	1,075,000	△ 1,075,000	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公 営企業法第 26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公 営企業法第 26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 187,112,000	円 △ 157,987,000	円 0	円 29,125,000	円 0	円 0	円 29,125,000	円 24,519,192	円 0	円 0	円 0	円 4,605,808	
第1項 福井臨海下水道 設備改良費	7,077,000	△ 1,687,000	0	5,390,000	0	0	5,390,000	4,943,050	0	0	0	446,950	(うち仮払消費税 および地方消費税 449,368円)
第2項 福井臨海下水道 建設費	178,035,000	△ 156,585,000	0	21,450,000	0	0	21,450,000	19,291,800	0	0	0	2,158,200	(うち仮払消費税 および地方消費税 1,753,800円)
第3項 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
第4項 国庫補助金 返還金	0	285,000	0	285,000	0	0	285,000	284,342	0	0	0	658	

(注) 資本的収入が資本的支出額に不足する額 5,227,392円は、消費税および地方消費税資本的収支調整額2,198,459円、建設改良積立金 3,024,224円、損益勘定留保資金 4,709円で補てんした。

イ 令和7年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、101 社から排水される日量 15,721 立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和7年度当初予算は、次のとおりです。

令和7年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
下水道事業収益	1,249,651	1,248,601	1,050
営 業 収 益	952,528	938,657	13,871
下 水 道 使 用 料	952,528	938,657	13,871
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0
営 業 外 収 益	297,123	309,944	△12,821
受 取 利 息	3,724	65	3,659
補 助 金	0	6,507	△6,507
長期前受金戻入益	288,163	300,318	△12,155
賞与引当金戻入益	3,146	3,054	92
退職給付引当金戻入益	0	0	0
修繕引当金戻入益	0	0	0
雑収益	2,090	0	2,090
消費税および地方消費税還付金	0	0	0
下水道事業費用	1,251,234	1,247,046	4,188
営 業 費 用	1,224,680	1,217,521	7,159
福井臨海下水道管渠費	18,041	25,007	△6,966
福井臨海下水道処理場費	672,163	650,526	21,637
福井臨海下水道総係費	22,232	18,685	3,547
福井臨海下水道減価償却費	512,244	523,303	△11,059
営業外費用	26,554	29,525	△2,971
消費税および地方消費税	26,554	29,525	△2,971

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	216,308	179,110	37,198
負 担 金	209,308	178,035	31,273
国 庫 補 助 金	7,000	1,075	5,925
資本的支出	251,769	187,112	64,657
福井臨海下水道設備改良費	39,849	7,077	32,772
福井臨海下水道建設費	209,920	178,035	31,885
予 備 費	2,000	2,000	0

6 流域下水道事業会計

(1) 令和6年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、3市から排出される日量50,384立方メートル（令和7年3月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、717,872,116円（うち消費税および地方消費税65,261,089円）の負担金収入がありました。

なお、年間の収入額は、936,522,808円（うち消費税および地方消費税85,138,421円）となりました。

(2) 令和6年度の決算および令和7年度の財政状況

ア 令和6年度福井県流域下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 額	補 予 算 額	正 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	2,581,331,000	△58,830,000	0	2,522,501,000	2,564,938,857	42,437,857	
第 1 項 営業収益	883,272,000	0	0	883,272,000	936,522,808	53,250,808	(うち仮受消費税および 地方消費税 85,138,421円)
第 2 項 営業外収益	1,698,059,000	△58,830,000	0	1,639,229,000	1,628,416,049	△10,812,951	(うち仮受消費税および 地方消費税 18,420円) (うち消費税および地方消 費税還付税額 6,136,021円)

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	2,770,701,000	△30,915,000	0	0	0	2,739,786,000	0	2,739,786,000	2,676,137,696	0	63,648,304	
第 1 項 営業費用	2,742,118,000	△30,228,000	0	0	0	2,711,890,000	0	2,711,890,000	2,648,242,633	0	63,647,367	(うち仮払消費税およ び地方消費税 86,224,535円)
第 2 項 営業外費用	28,583,000	△687,000	0	0	0	27,896,000	0	27,896,000	27,895,063	0	937	(うち仮払消費税およ び地方消費税 0円)

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	887,873,000	175,150,000	1,063,023,000	625,000,000	0	1,688,023,000	1,036,752,640	△651,270,360	
第 1 項 企業債	190,500,000	29,500,000	220,000,000	133,000,000	0	353,000,000	194,500,000	△158,500,000	翌年度繰越財源充当額 (未収) 158,500,000 円
第 2 項 負担金	156,750,000	44,550,000	201,300,000	133,000,000	0	334,300,000	175,250,000	△159,050,000	(うち仮払消費税 15,931,817 円) 翌年度繰越財源充当額 (未収) 159,050,000 円
第 3 項 他会計補助金	206,623,000	0	206,623,000	0	0	206,623,000	206,622,640	△360	
第 4 項 国庫支出金	334,000,000	101,100,000	435,100,000	359,000,000	0	794,100,000	460,380,000	△333,720,000	翌年度繰越財源充当額 (未収) 333,720,000 円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第 1 款 資本的支出	957,281,000	175,700,000	0	1,132,981,000	625,000,000	0	1,757,981,000	1,106,160,970	651,820,000	0	651,820,000	30
第 1 項 企業債償還金	275,281,000	0	0	275,281,000	0	0	275,281,000	275,280,970	0	0	0	30
第 2 項 建設改良費	682,000,000	175,700,000	0	857,700,000	625,000,000	0	1,482,700,000	830,880,000	651,820,000	0	651,820,000	0 (うち仮払消費税 および地方消費税 74,131,984 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 69,408,330 円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 5,159,834 円、引継金 64,248,496 円で補てんした。

イ 令和7年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、3市から排水される日量46,145立方メートルの汚水を処理する予定です。

令和7年度当初予算は、次のとおりです。

令和7年度予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
下水道事業収益	2,670,872	2,581,331	89,541
営 業 収 益	993,737	883,272	110,465
負 担 金	993,737	883,272	110,465
営 業 外 収 益	1,677,135	1,698,059	△20,924
他 会 計 補 助 金	19,607	20,819	△1,212
長 期 前 受 金 戻 入	1,629,396	1,652,594	△23,198
雑 収 益	134	134	0
消費税および地方消費税還付金	27,998	24,512	3,486
下水道事業費用	2,792,834	2,770,701	22,133
営 業 費 用	2,765,128	2,742,118	23,010
管渠・ポンプ場・処理場費	1,074,145	1,012,527	61,618
減 価 償 却 費	1,690,983	1,729,591	△38,608
営 業 外 費 用	27,706	28,583	△877
支払利息および企業債取扱諸費	27,706	28,583	△877

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	1,510,826	887,873	622,953
企 業 債	289,000	190,500	98,500
負 担 金	255,950	156,750	99,200
他 会 計 補 助 金	207,976	206,623	1,353
国 庫 支 出 金	757,900	334,000	423,900
資本的支出	1,585,663	957,281	628,382
企 業 債 償 還 金	282,363	275,281	7,082
建 設 改 良 費	1,303,300	682,000	621,300

====用語の説明====

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

一般会計

県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。

企業会計

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するものです。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

県税

県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。

地方消費税清算金

地方消費税の税収を最終消費地の都道府県に帰属させるため、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算するものです。

地方譲与税

国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である特別法人事業税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、森林環境譲与税および航空機燃料譲与税等があります。

地方特例交付金

国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除や定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金があります。

地方交付税

地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税の33.1%、酒税の50%、法人税の33.1%、消費税の19.5%並びに地方法人税の収入額が充てられています。

交通安全対策特別交付金

地方公共団体道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金

県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料

県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金

県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の3つに分けられます。

〔国庫負担金〕義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

〔国庫補助金〕国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

〔国庫委託金〕国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入

県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金

県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金

他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金

県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入

地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債

県が学校または病院を建設する、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

議会費

県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。

総務費

人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。

民生費

社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。

衛生費

老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。

労働費

勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。

農林水産費

農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。

商工費

中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。

土木費

道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。

警察費

警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。

教育費

公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。

災害復旧費

災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。

公債費

県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。

諸支出金

他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金等です。

予備費

予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費

人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費

道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費

義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率

年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。